その他事業一覧

部名称	課名称	事業名称	令和4年度 要求額 （千円）	令和4年度 最終査定額 （千円）	頁
障害福祉部	障害施策推進課	自立生活訓練	631	631	83
障害福祉部	障害施策推進課	基幹相談支援センター事業	186,918	186,915	85
障害福祉部	障害施策推進課	障害者虐待防止事業	9,840	9,818	87
障害福祉部	障害施策推進課	総合相談情報センター事業	43,711	43,711	89
障害福祉部	障害施策推進課	障害者団体助成	3,000	3,000	91
障害福祉部	障害施策推進課	成年後見制度利用支援事業	21,800	21,800	93
障害福祉部	障害施策推進課	障害者差別解消促進事業	814	814	95
障害福祉部	障害施策推進課	聴覚・視覚障害者 コミュニケーション支援事業	23,020	23,020	97
障害福祉部	障害施策推進課	専門性の高い意思疎通支援事業	21,921	21,921	99
障害福祉部	障害施策推進課	障害福祉啓発事業	238	238	101
障害福祉部	障害施策推進課	堺市障害者スポーツ・ レクリエーション大会	3,478	3,478	103
障害福祉部	障害施策推進課	全国障害者スポーツ大会・ 堺市予選大会	333	333	105
障害福祉部	障害施策推進課	職能訓練センター運営	25,479	25,479	107
障害福祉部	障害施策推進課	障害者就業・生活支援事業	45,031	45,031	109
障害福祉部	障害施策推進課	授産製品販売促進事業	5,058	5,058	111
障害福祉部	障害施策推進課	地域活動支援センター運営事業	161,285	161,285	113
障害福祉部	障害施策推進課	精神障害者社会適応訓練事業	210	210	115
障害福祉部	障害支援課	自動車改造費助成	1,300	1,300	117
障害福祉部	障害支援課	障害者福祉施設整備補助	75,590	75,590	119
障害福祉部	障害支援課	重度障害者歯科診療所運営補助	88,742	88,742	121
障害福祉部	障害支援課	短期入所事業所補助事業	36,725	36,725	123

その他事業一覧

部名称	課名称	事業名称	令和4年度 要求額 （千円）	令和4年度 最終査定額 （千円）	頁
障害福祉部	障害支援課	重症心身障害者生活介護事業所 機能強化	11,250	11,250	125
障害福祉部	障害支援課	身体障害者福祉電話	36	36	127
障害福祉部	障害支援課	身体障害者緊急通報システム	511	511	129
障害福祉部	障害支援課	外国人障害者特別給付金	240	240	131
障害福祉部	障害支援課	障害者（児）短期入所緊急利用	2,128	2,128	133
障害福祉部	障害支援課	タクシー利用料金助成	42,072	42,072	135
障害福祉部	障害支援課	障害者（児）日常生活用具給付	264,663	264,244	137
障害福祉部	障害支援課	障害者（児）住宅改修費	13,640	12,783	139
障害福祉部	障害支援課	障害者扶養共済制度	92,818	92,818	141
障害福祉部	障害支援課	緊急時対応事業	9,214	9,214	143
障害福祉部	障害支援課	障害者（児）補装具交付・修理	201,243	201,243	145
障害福祉部	障害支援課	重症障害者在宅医療的ケア支援	1,066	1,066	147
障害福祉部	障害支援課	障害者文化芸術講座	1,091	1,091	149
障害福祉部	障害支援課	共同生活援助事業所支援事業	8,822	8,822	151
障害福祉部	障害支援課	発達障害者支援センター運営事業	31,076	31,076	153
障害福祉部	障害支援課	障害児等療育支援事業	14,864	14,864	155
障害福祉部	障害支援課	あい・さかい・サポーター養成事業	1,100	1,100	157
障害福祉部	障害支援課	発達障害啓発事業	457	387	159
障害福祉部	障害支援課	障害児通所支援事業者育成事業	18,748	18,748	161
障害福祉部	障害支援課	発達障害医療機関等支援事業	11,209	11,209	163
障害福祉部	障害支援課	医療的ケア児等コーディネーター 養成研修事業	2,579	2,579	165

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	自立生活訓練					事業番号	011-109
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害施策推進		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
			有	取組の方向性	①相談支援体制の充実・強化		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑽人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―
2	関連計画				第4次障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画・第2期堺市障害児福祉計画		
3	事業開始年度				平成　16　年度	終了（予定）年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）				障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（略称・障害者総合支援法）		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁、障害福祉サービス事業者
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	本市の区域内に住所を有する義務教育終了後の15歳以上で、障害者手帳を所持する者等。 （18歳以上の障害者手帳を所持する者　約59,000人）
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	地域で自立して生活をしていくことを希望する障害者（児）に適切な日常生活訓練の機会を提供することにより、 障害者（児）の自立生活に必要となる力及び自立意欲を高めるきっかけを作る。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	・これまで家族からほとんど離れたことがない障害者（児）が、慣れた支援者が傍に付いた状態で家族と離れて外泊し、宿泊体験を通じて成功体験を積みながら、将来の自立生活につながるきっかけ作りを行う。 ・事業所の空き部屋などを利用する。 ・登録事業者を募集し、利用者から体験希望があれば、委託契約（単価契約）を行う。
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	障害福祉サービス事業者
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	目標　終了（予定）年度 令和7年度
	訓練人数	人	目標値	7	7	7	7
			実績値	2	3		
			達成率	29%	43%		
	当該指標を選定した理由	本事業は、将来の自立生活につながる第一歩（きっかけ）であり、訓練人数が事業の効果であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	訓練実施人数					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	
	訓練利用者の満足度	%	目標値	80	80	80	
			実績値	100	80		
			達成率	125%	100%		
	当該指標を選定した理由	次回の体験等への意欲につながっているか等、本事業の効果を計れるものであるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	訓練利用終了時の利用者アンケート					

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	自立生活訓練	事業番号	011-109

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）		323	751	152	665	631
	財源内訳	国支出金					
		府支出金					
		市債					
		その他（　　）					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	323	751	152	665	631

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	自立生活訓練事業委託料	R3	予算	665	665		R3	予算		
			R4	予算	631	631		R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	継続実施
	R4	継続実施
	R5以降	継続実施

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	令和３年度当初予算の５％を削減し、事業を継続実施する。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	基幹相談支援センター事業					事業番号	011-110
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害施策推進		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
			有	取組の方向性	①相談支援体制の充実・強化		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑩人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―
2	関連計画				第4次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画・第2期障害児福祉計画		
3	事業開始年度				平成　24　年度	終了（予定）年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）				障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（略称：障害者総合支援法）		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁、NPO法人
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	障害者（約63,000人）、障害者支援の関係機関等
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	障害者が地域で安全安心で豊かな生活を送るために、必要なサービスを利用し、地域の関係者で生活を支えることができるよう、総合的な相談支援を行うとともに、区域の障害福祉サービス事業所をはじめとする関係機関とのネットワークを構築することによって、相談支援体制を強化すること。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	各区役所内に設置する障害者基幹相談支援センターにおいて、障害のある方の相談支援に関して十分な経験と知識のある専門職等を配置し、総合相談情報センターと連携しながら、下記の業務を実施している。 （主な業務） ・日常生活等に関する相談全般 ・地域の相談支援事業所はじめ、その他障害福祉サービス事業所、専門機関及び行政などの関係機関との連携 ・区障害者自立支援協議会の運営 ・区域の住民、関係者との研修・啓発やネットワークの構築 ・入所施設及び精神科病院から地域生活への移行に関する支援、関係機関との連携、体制整備 ・成年後見、虐待防止等の権利擁護に関すること ・相談支援事業者への助言、人材育成等地域の相談支援の質の向上に関すること
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	特定非営利活動法人 堺市相談支援ネット
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	目標 終了（予定）年度 令和7年度
	相談人数（延べ）	人	目標値	13,000	13,200	13,400	14,000
			実績値	11,967	12,458		
			達成率	92%	94%		
	当該指標を選定した理由	障害者が住み慣れた地域で自らの意思で自立した生活を送るためには、それを支える地域での相談支援が重要であり、その指標として延べ相談人数が適切であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	相談延べ人数（総合相談情報センターを含む）					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	
	区域内の関係機関とのネットワークの構築	件	目標値	336	350	360	
			実績値	352	400		
			達成率	105%	114%		
	当該指標を選定した理由	区域の障害福祉サービス事業所をはじめとする関係機関とのネットワークを構築することにより相談支援体制を強化することが障害者の地域生活を支える相談支援体制の強化につながるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	区自立支援協議会の開催、啓発研修各種関連会議への参加（年20件/区）、事業所連絡会等の開催件数（年30件/区）					

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	基幹相談支援センター事業	事業番号	011-110

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

		項　　目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13		事業費（a）	188,670	188,760	188,850	187,244	186,918
	財源内訳	国支出金					
		府支出金					
		市債					
		その他（　　）					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	188,670	188,760	188,850	187,244	186,918

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	基幹相談支援センター　委託料	R3	予算	187,244	187,244		R3	予算		
			R4	予算	186,918	186,918		R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額		

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	継続実施
	R4	継続実施
	R5以降	継続実施

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	事務経費を精査削減し、事業を継続実施する。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	障害者虐待防止事業					事業番号	011-111
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害施策推進		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
			有	取組の方向性	①相談支援体制の充実・強化		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑩人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―
2	関連計画				第4次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画・第2期障害児福祉計画		
3	事業開始年度				平成　24　年度	終了（予定）年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）				障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（平成23年法律第79号）		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁、各区
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	障害者（約63,000人）及びその養護者等
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	障害者に対する虐待の防止、養護者に対する支援等を行うことにより、障害者の権利利益の擁護に資すること
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	・障害者虐待通報や相談を受理し、障害者の安全を確保するために事実の確認を行うこと ・障害者及び養護者に対し、障害者虐待に関する相談、指導及び助言を行うこと ・障害者虐待の防止及び養護者に対する支援に関する広報その他の啓発活動を行うこと ・障害福祉サービス事業者等に対し、研修、指導及び助言を行うこと　等
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	大阪弁護士会、大阪社会福祉士会
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標　終了（予定）年度
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
	相談実件数	回	目標値	196	210	210	210
			実績値	215	210		
			達成率	110%	100%		
	当該指標を選定した理由	相談実件数を増やすことが目的ではないが、障害者虐待防止事業の活動そのものの数値であり、毎年度概ね200件の相談に対応することで障害者の虐待防止に寄与できていると考えられるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	過去平均して年196件の相談実件数であるため、それを上回る目標値を設定し、令和7年度も同様とした。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	研修・啓発活動回数	件	目標値	10	12	12	
			実績値	9	12		
			達成率	90%	100%		
	当該指標を選定した理由	障害者虐待防止法第4条で研修と啓発活動の実施は市町村の責務とされており、実施することで障害者の虐待防止に資することができるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	新型コロナウイルスの影響で個別の事業所への研修の実施が減少しているが、前年度を上回る目標値を設定した。					

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	障害者虐待防止事業	事業番号	011-111

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

		項　　目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13		事業費（a）	9,212	8,609	9,538	10,396	9,840
	財源内訳	国支出金	4,606	4,304	4,769	5,198	4,920
		府支出金	2,303	2,152	2,384	2,599	2,460
		市債					
		その他（　　）					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	2,303	2,153	2,385	2,599	2,460

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	会計年度任用職員報酬	R3	予算	7,113	1,779	謝礼金	R3	予算	46	12
			R4	予算	6,771	1,693		R4	予算	23	5
		期末手当(会計年度任用職員)	R3	予算	1,474	369	有料道路通行料	R3	予算	60	15
			R4	予算	1,389	348		R4	予算	48	12
		費用弁償(通勤費)	R3	予算	688	172	委託料(弁護士等派遣)	R3	予算	34	9
			R4	予算	697	174		R4	予算	34	9
		消耗品費	R3	予算	260	65	その他使用料及び賃借料	R3	予算	24	6
			R4	予算	186	46		R4	予算	24	6
		物品等修繕料	R3	予算	234	59	その他	R3	予算	463	113
			R4	予算	234	59		R4	予算	434	108

債務負担行為　（単位：千円）

	期間	R　～　R	要求額	
15				

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	事業継続
	R4	事業継続
	R5以降	事業継続

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	概ね平年同様の通報相談受理件数となる見込みであるが、研修や啓発活動の方法を見直す等し、必要最小限度の経費で事業を展開できるよう、経費の一部を削減して要求。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	総合相談情報センター事業					事業番号	011-112
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害施策推進		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
			有	取組の方向性	①相談支援体制の充実・強化		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑽人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―
2	関連計画				第4次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画・第2期障害児福祉計画		
3	事業開始年度				平成　24　年度	終了（予定）年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）				障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律　（略称：障害者総合支援法）		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁、NPO
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	障害者　（約63,000人）、障害者支援の関係機関等
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	障害者が、地域で安全、安心により豊かな生活を送るために、必要なサービスを利用し、地域の関係者で生活を支えることができるよう、総合的な相談支援を行うとともに、関係機関のコーディネート等を行い、相談支援体制を強化すること。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	区基幹相談支援センター等への技術支援、広域調整を行い、効果的かつ有機的な連携体制を構築する。 健康福祉プラザ内の相談機関と連携し、情報拠点として障害者福祉に関する情報の収集と発信を行う。 （主な業務） ・広域調整及び技術指導等にあたって必要な総合的な相談支援 ・各種関連会議への参加や相談支援事業者への助言、人材育成等の広域的な地域援助 ・堺市障害者自立支援協議会の運営補助 ・相談支援の機能強化に資する専門家相談の実施 ・区障害者基幹相談支援センターに対する必要な支援 ・情報・資料コーナーにおける各種情報の収集・集約・発信
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	特定非営利活動法人 堺市相談支援ネット
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	目標　終了（予定）年度 令和7年度
	情報の収集、連携にかかる、堺市障害者自立支援協議会補助回数	回	目標値	33	33	33	33
			実績値	24	27		
			達成率	73%	82%		
	当該指標を選定した理由	情報収集をはじめ、市事務局の補助を行うことは自立支援協議会の円滑な運営につながるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	堺市障害者自立支援協議会補助回数					

12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度
	地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導件数、助言件数	回	目標値	－	350	350
			実績値	265	294	
			達成率	－	84%	
	当該指標を選定した理由	地域の相談支援事業者に対する専門的な指導件数や、各種関連会議への参加は、市域全体の相談支援体制の強化につながるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	地域援助回数（区障害者基幹相談支援センターを含む）				

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	総合相談情報センター事業	事業番号	011-112

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）		45,850	46,020	46,105	44,826	43,711
	財源内訳	国支出金					
		府支出金					
		市債					
		その他（　　）					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	45,850	46,020	46,105	44,826	43,711

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	総合相談情報センター運営業務委託料	R3	予算	44,826	44,826		R3	予算		
			R4	予算	43,711	43,711		R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

	期間	R　～　R	要求額	
15				

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	継続実施
	R4	継続実施
	R5以降	継続実施

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	事務経費を精査削減し、事業を継続実施する。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	障害者団体助成					事業番号	011-113
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害施策推進		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
			有	取組の方向性	③障害者の社会参加の促進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑩人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画			
3	事業開始年度	平成　20　年度	終了（予定）年度	令和　7　年度
4	実施根拠 （根拠法令、条例等）	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律　（略称：障害者総合支援法） 堺市障害者団体社会参加促進事業補助金交付要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体 （実施主体となる団体等）	本庁
6	事業の対象 （対象とする人や物、対象数）	特定非営利活動法人堺障害者団体連合会
7	事業の目的 （事業実施によりめざす状態）	研修参加・開催、社会見学を通じて、障害者団体や障害者、その家族の交流や資質向上を図るとともに、社会参加を促進する。
8	事業内容 （目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	特定非営利活動法人堺障害者団体連合会に加入している障害者団体が開催・参加する研修会等に必要な経費を補助する。 R2年度まではバス借上げ料に対し上限額を設定して全額補助を行っていたが、R3年度からは障害者の社会参加をより幅広く促進するため研修会開催や参加にかかる費用なども対象に事業内容を見直し、補助対象費目を拡大したうえで、補助上限額を引き下げ、補助率を１/２とした。
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	特定非営利活動法人堺障害者団体連合会
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	目標　終了（予定）年度 令和7年度
	参加者数	人	目標値	1,431	600	600	600
			実績値	209	600		
			達成率	15%	100%		
	当該指標を選定した理由	補助があることにより行われた研修会等への参加者数増が、障害者団体の社会参加促進の指標になると考えられるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	目標…補助対象が変更となったため、1研修会に20名参加の見込で設定。（R2年度バス利用者数平均）					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	
	研修等実施件数（令和2年度まではバス台数）	件	目標値	55	30	30	
			実績値	10	30		
			達成率	18%	100%		
	当該指標を選定した理由	研修等実施件数を増やすことが、障害者の社会参加の機会を増やすことに直結するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	前年度実績に基づき、毎年度協議（補助上限額から積算）					

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	障害者団体助成	事業番号	011-113

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）		6,048	4,818	1,025	3,000	3,000
	財源内訳	国支出金					
		府支出金					
		市債					
		その他（　　）					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	6,048	4,818	1,025	3,000	3,000

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	障害者団体社会参加促進事業補助金	R3	予算	3,000	3,000		R3	予算		
			R4	予算	3,000	3,000		R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	H20年度より事業開始。社会参加にかかるバス借上げ料に対し助成。 R3年度からは対象経費を研修会等参加費・開催費とし、補助上限額を引き下げ、補助率を1/2とした。
	R4	継続実施
	R5以降	R3見直し以降の効果を毎年度検証し、必要性・有効性・妥当性を確認しながら継続実施

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	R3年度より補助対象経費費目を見直し、かつ補助上限額及び補助率を見直したことから、効果検証を行いつつ同内容で要求する。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	成年後見制度利用支援事業					事業番号	011-114
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害施策推進		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
			有	取組の方向性	①相談支援体制の充実・強化		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑩人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―
2	関連計画				第4次堺市障害者長期計画、第5期堺市障害福祉計画・第1期障害児福祉計画		
3	事業開始年度				平成　15　年度	終了（予定）年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）				知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（略称・障害者総合支援法）、成年後見制度の利用の促進に関する法律		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁、各区
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	【市長申立】市長の他に申立てできる親族等がなく、成年後見制度の適用を必要としているもの（約18,000人） 【成年後見報酬】市長及び本人、親族により後見開始の審判申立てが行われた被成年後見人たる知的障害者又は精神障害者で 、生活保護受給者等、後見報酬の支払いが困難であると認められるもの。
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	障害者の権利擁護のため、成年後見制度の適用を必要としている者が、同制度を適切に利用できるようにすること。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	【市長申立】 ・（市長）成年後見制度利用開始の審判申立 ・（各区）審判申立の資料作成 ・（本庁）申立費用の支出 【成年後見報酬】 ・成年後見制度を利用している方のうち、同制度を受けるために必要となる費用の全部又は一部の給付 ・（各区）給付金申請書の受理・審査 ・（本庁）費用支出
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	大阪府行政書士会
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

				実績	実績見込み	目標	目標　終了（予定）年度
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位					
	審判申し立て件数	件	目標値	-	-	-	-
			実績値	6	-		
			達成率	-	-		
	当該指標を選定した理由	障害福祉計画においても、本事業の実績測定に利用している指標であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	本事業においては、数値目標を設定する性質のものではないため設定していない。					

				実績	実績見込み	目標	
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位					
	報酬助成件数	件	目標値	-	-	-	
			実績値	38	-		
			達成率	-	-		
	当該指標を選定した理由	障害福祉計画においても、本事業の実績測定に利用している指標であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	本事業においては、数値目標を設定する性質のものではないため設定していない。					

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	成年後見制度利用支援事業	事業番号	011-114

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

		項　目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13		事業費（a）	3,306	5,409	9,228	13,050	21,800
	財源内訳	国支出金					
		府支出金					
		市債					
		その他（　　徴収金　　）	4	9	0	12	12
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	3,302	5,400	9,228	13,038	21,788

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	通信運搬費（枠）	R3	予算	36	36		R3	予算		
			R4	予算	36	36		R4	予算		
		手数料（枠）	R3	予算	364	364		R3	予算		
			R4	予算	364	364		R4	予算		
		成年後見市長申立書類作成業務	R3	予算	150	138		R3	予算		
			R4	予算	150	138		R4	予算		
		後見報酬	R3	予算	12,500	12,500		R3	予算		
			R4	予算	21,250	21,250		R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

	期間	R　～　R	要求額	
15				

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	利用支援給付金の対象を本人・親族申立に拡大
	R4	事業の継続実施
	R5以降	事業の継続実施

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	成年後見制度を必要とする人が適切に制度を利用できるよう、必要な経費を要求する。 また、成年後見制度利用支援給付金の申請件数が増加傾向にあり、今後も増加が見込まれるため、必要な経費を要求する。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	障害者差別解消促進事業					事業番号	011-118
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害施策推進		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
			有	取組の方向性	①相談支援体制の充実・強化		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑽人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―
2	関連計画				第4次障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画・第2期障害児福祉計画		
3	事業開始年度				平成　27　年度	終了（予定）年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）				障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律　（略称：障害者差別解消法） 大阪府障害を理由とする差別の解消の推進に関する条例　（略称：大阪府障がい者差別解消条例）		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	【相談業務】 障害を理由に差別を受けた障害のある方（約63,000人）やその家族、支援者、その対応を行った事業所など　【啓発事業】 堺市民（826,447人）
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	障害者が住み慣れた地域で、主体的に、共生、協働のもと生き活きと輝いて暮らせる社会の実現に向け、障害者差別の解消を促進する。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	・障害を理由とする差別の相談窓口の設置(障害施策推進課) ・相談内容をもとに担当者が状況確認等の調査・調整・助言等を実施 ・障害者差別解消推進に関する堺市職員対応要領に基づき、市職員の障害を理由とする差別の解消を促進 ・障害者差別解消に向けた関係機関等の連携のため障害者差別解消支援地域協議会の開催 ・市民等への普及・啓発活動
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標						
	障害者差別の解消						
	当該目標を設定した理由	障害を理由とする差別に関する相談への対応や調整を行う事により、障害のある方が住み慣れた地域で、主体的に、共生、協働のもと生き活きと輝いて暮らせる社会の実現に寄与すると考えられるため					
	目標に対する実績	障害を理由とする差別に関する相談件数(差別の有無問わず)　（令和元年度12件、令和2年度7件）					

12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標
				令和2年度	令和3年度	令和4年度
	障害者差別解消支援地域協議会及び事例検討会の開催回数	回	目標値	4	4	4
			実績値	1	2	
			達成率	25%	50%	
	当該指標を選定した理由	本事業の推進に関し、各機関より意見交換が行われる場であり、事業目的に対する当市の現状を確認する場であるため				
	目標値の設定根拠・算出方法	地域協議会を1回、事例検討会を3回開催予定				

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	障害者差別解消促進事業	事業番号	011-118

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）		1,175	388	164	1,084	814
	財源内訳	国支出金					
		府支出金					
		市債					
		その他（　　）					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	1,175	388	164	1,084	814

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	障害者施策推進協議会委員報酬	R3	予算	592	592	筆耕翻訳料（枠）	R3	予算	155	155
			R4	予算	592	592		R4	予算	155	155
		謝礼金（枠）	R3	予算	32	32		R3	予算		
			R4	予算	32	32		R4	予算		
		費用弁償（その他）	R3	予算	15	15		R3	予算		
			R4	予算	15	15		R4	予算		
		印刷製本費（枠）	R3	予算	270	270		R3	予算		
			R4	予算	0	0		R4	予算		
		通信運搬費（枠）	R3	予算	20	20		R3	予算		
			R4	予算	20	20		R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間		要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	令和2年度は、地域協議会は1回（書面での開催）、事例検討会は開催を見送った。令和3年度は事例検討会を12月～1月に、地域協議会は2月に開催予定である。障害を理由とする差別の解消に関する相談については、令和2年度は7件であったが、令和3年度は前期で6件の相談に対応しており、前年度と比べて増加傾向にある。
	R4	地域協議会は1回、事例検討会は3回開催を予定。
	R5以降	地域協議会は1回、事例検討会は3回開催を予定。

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	令和4年度も地域協議会及び事例検討会は、4回の開催を予定しており、委員数も変更はない。そのため、印刷製本費を削除したうえで、地域協議会及び事例検討会の開催に係る委員報酬等を要求する。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

					要求区分	その他	
一般会計					事務事業分類	A　一般事務事業	
事務事業名	聴覚・視覚障害者コミュニケーション支援事業				事業番号	011-119	
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害施策推進		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
			有	取組の方向性	③障害者の社会参加の促進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑩人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―

2	関連計画	第4次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画第2期堺市障害児福祉計画		
3	事業開始年度	昭和　46　年度	終了（予定）年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（略称・障害者総合支援法）		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	聴覚・視覚障害者（約5,000人）、手話通訳者・要約筆記者（約150人）、音訳ボランティア（約120人）等
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	聴覚・視覚障害者の各種コミュニケーション支援や相談支援等を行うことにより、聴覚・視覚障害者の情報保障や地域生活を支援する。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	1．聴覚障害者相談員（手話通訳者設置事業） 各区地域福祉課において、聴覚障害者に対する手話通訳等のコミュニケーション支援や生活・福祉等に関する各種相談支援等を実施。 2．手話通訳者・要約筆記者派遣業務（派遣コーディネートは指定管理業務で実施。） 登録手話通訳者・要約筆記者の派遣報告の点検や謝礼金等の支払い。 3．対面朗読 健康福祉プラザや各図書館等において視覚障害者への対面朗読を実施しているボランティアに対する謝礼金の支払い。 4．「堺市手話言語コミュニケーション条例」の普及啓発 全庁職員向け研修、各区窓口職員向け研修(シンポジウムは令和元年度まで。令和２年度以降は指定管理業務に移管）。 5．手話通訳者・要約筆記者登録試験（令和元年度まで。令和２年度以降は指定管理業務に移管） 手話通訳者・要約筆記者養成講座の修了者等を対象に市登録手話通訳者・要約筆記者の試験を実施。
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	堺市社会福祉事業団・堺障害者団体連合会・フィットネス21事業団共同事業体
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	目標 終了（予定）年度 令和7年度
	手話通訳者利用件数（個人派遣）	件	目標値	3,659	3,007	3,157	3,655
			実績値	1,832	2,636		
			達成率	50%	88%		
	当該指標を選定した理由	手話通訳者利用件数（個人派遣分）の増加が、聴覚障害者の社会参加機会の促進を表すと考えられるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	第５期（～令和2年度）・第６期（令和3年度～）堺市障害福祉計画の見込量を準用（第6期伸び率1.05）					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	
	手話通訳者登録者数	人	目標値	110	78	82	
			実績値	90	78		
			達成率	82%	100%		
	当該指標を選定した理由	聴覚障害者の社会参加時に派遣できる手話通訳者登録者を増やすことが、聴覚障害者の社会参加に寄与すると考えられるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	一部登録者の仮登録経過措置が令和2年度末で終了したことから、令和3年度は当該登録者を除いた人数にて算出					

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	聴覚・視覚障害者コミュニケーション支援事業	事業番号	011-119

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）	18,375	17,370	11,812	24,759	23,020
	財源内訳 国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他（　　）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	18,375	17,370	11,812	24,759	23,020

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	奉仕員養成・派遣	R3	予算	23,748	23,748		R3	予算		
			R4	予算	22,083	22,083		R4	予算		
		謝礼金（枠）	R3	予算	915	915		R3	予算		
			R4	予算	831	831		R4	予算		
		費用弁償	R3	予算	62	62		R3	予算		
			R4	予算	62	62		R4	予算		
		研修会等参加負担金	R3	予算	34	34		R3	予算		
			R4	予算	34	34		R4	予算		
		手話言語市区長会会費	R3	予算	0	0		R3	予算		
			R4	予算	10	10		R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	健康福祉プラザ指定管理者による効果的かつ効率的な事業実施
	R4	研修講師への謝礼金等について見直しを行いつつ継続実施
	R5以降	より効果的で効率的な事業実施体制を検討しつつ継続実施

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	研修会に外部講師を招くための講師謝礼金については妥当性や実績を鑑みて見直し、見直した経費から新たに手話言語の普及啓発を促進するため市民向け手話動画への出演者謝礼金を計上する。事業全体としては実績等を勘案しつつ減額要求とする。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

					要求区分	その他	
一般会計					事務事業分類	A　一般事務事業	
事務事業名	専門性の高い意思疎通支援事業				事業番号	011-120	
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害施策推進		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
			有	取組の方向性	③障害者の社会参加の促進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑩人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画	第4次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画、第2期堺市障害児福祉計画					
3	事業開始年度	平成　26　年度			終了（予定）年度	令和　7　年度	
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（略称・障害者総合支援法）					

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	堺市在住の身体障害者手帳１級又は２級の盲ろう者
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	盲ろう者のコミュニケーションや移動の支援を行う「盲ろう者通訳・介助者（以下、「通訳介助者」という。）」の養成や派遣を実施することにより、盲ろう者の自立と社会参加を促進する。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	当該事業は大阪府が社会福祉法人大阪障害者自立支援協会に委託（令和2年6月15日からは大阪府立福祉情報コミュニケーションセンター運営事業体に指定管理業務として委託）しており、大阪府・大阪市・堺市・府下の中核市間で協定を締結し、各市が大阪府に負担金を支出している。 １．盲ろう者通訳・介助者派遣事業 （１）派遣対象 福祉事務所、郵便局、税務署等への用務、医療機関への受診、サークル活動・交流会への参加等 （２）派遣時間 １人あたり年間1,080時間（上限） ２．盲ろう者通訳・介助者確保事業 （１）講習時間 ９９時間（１８日間） （２）主な内容 盲ろう者概論、盲ろう者通訳・介助論、人権、障害者福祉概論、福祉サービス従事者の職業倫理、移動介助技術、通訳・介助実習等
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	大阪府（令和2年6月15日より大阪府立福祉情報コミュニケーションセンター運営事業体に指定管理業務として委託）
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標　終了（予定）年度
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
	派遣利用時間数	時間	目標値	7,700	7,900	8,100	8,700
			実績値	5,833	6,987		
			達成率	76%	88%		
	当該指標を選定した理由	盲ろう者通訳派遣利用時間数の増加が、盲ろう者の社会参加機会の促進を表すと考えられるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	第6期堺市障害福祉計画の目標値を準用（年200時間増）					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	通訳介助者の新規登録人数	人	目標値	30	30	30	
			実績値	0	34		
			達成率	0%	113%		
	当該指標を選定した理由	通訳介助者の新規登録人数が増えることで、盲ろう者の情報保障ができる人材が増え、盲ろう者の社会参加促進に寄与すると考えられるため。（令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となり新規登録者は0。）					
	目標値の設定根拠・算出方法	第６期大阪府障がい者福祉計画から準用（大阪府全体で取り組んでいることから、府下全体の目標）					

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	専門性の高い意思疎通支援事業	事業番号	011-120

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）		18,633	14,149	10,832	21,927	21,921
	財源内訳	国支出金	9,316	7,074	8,672	10,879	10,628
		府支出金					
		市債					
		その他（　　）					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	9,317	7,075	2,160	11,048	11,293

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	盲ろう者通訳・介助者派遣及び養成事業等負担金	R3	予算	21,759	10,880		R3	予算		
			R4	予算	21,921	11,293		R4	予算		
		失語症者向け意思疎通支援事業分担金	R3	予算	168	168		R3	予算		
			R4	予算	0	0		R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	R2年度に「失語症者向け意思疎通支援事業」の実施にあたり、事業名称を「専門性の高い意思疎通支援事業」に変更
	R4	継続実施
	R5以降	継続実施

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	大阪府、大阪市及び府内中核市との共同事業として実施。それぞれの負担割合等に応じて、各実施主体で予算要求。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	障害福祉啓発事業					事業番号	011-121
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害施策推進		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
			有	取組の方向性	③障害者の社会参加の促進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑩人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―
2	関連計画	第4次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画・第2期堺市障害児福祉計画					
3	事業開始年度	平成　3　年度			終了（予定）年度	令和　7　年度	
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	障害者基本法					

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	市民（826,447人）
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	障害者に対する市民の関心や理解を促進するとともに、障害者の社会参加意識の醸成を図る。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	1．大阪ふれあいキャンペーン実行委員会 大阪府・大阪市・堺市を含む府下の市町村及び障害者団体・地域福祉団体で構成する大阪ふれあいキャンペーン実行委員会に事務局市として参画し、ポスター等啓発物の作成や配布を行う。また、援助や配慮を必要としている方が周囲の方に知らせるためのヘルプマークについて、周知・啓発活動を行い、必要な市民に対しヘルプマークを配付する。 2．障害者週間関連事業 障害者週間の周知を図ることを目的に、市内の４駅前でリーフレット等の配布を行う。 また、健康福祉プラザにおいて障害者週間啓発イベント「障害者週間フェスティバル」を開催。 3．心の輪を広げる障害者理解促進事業 将来を担う若者への啓発・広報活動の一環として、障害や障害者への理解や関心を促進するため、「心の輪を広げる体験作文」及び「障害者週間のポスター」を募集し、作品集の小中学校等への配布や駅構内でポスターを掲示することにより、障害者への理解促進を図る。
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	大阪ふれあいキャンペーン実行委員会
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

				実績	実績見込み	目標	目標　終了（予定）年度
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位					
	ヘルプマーク配付数	個	目標値	2,250	1,750	1,750	1,750
			実績値	1,411	1,674		
			達成率	63%	96%		
	当該指標を選定した理由	ヘルプマークの配付数増加は社会の障害理解を促し、障害者の社会参加を促進させるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	目標値は大阪府からの割当数。実績値は障害施策推進課、各区役所地域福祉課及び保健センターにおける配付数合計。					

				実績	実績見込み	目標
				令和2年度	令和3年度	令和4年度
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位				
	心の輪を広げる障害者理解促進事業にかかる作文、ポスターの応募者数	人	目標値	30	30	30
			実績値	13	6	
			達成率	43%	20%	
	当該指標を選定した理由	作文とポスターの応募数増加は社会の障害理解を促し、障害者の社会参加を促進させるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	目標値は前年度実績をもとに設定するが、最小値は、過去5年間の平均値である30人とする。				

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	障害福祉啓発事業	事業番号	011-121

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）	280	236	197	277	238
	財源内訳 国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他（　　）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	280	236	197	277	238

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	その他報償費	R3	予算	58	58		R3	予算		
			R4	予算	58	58		R4	予算		
		普通旅費	R3	予算	3	3		R3	予算		
			R4	予算	3	3		R4	予算		
		印刷製本費	R3	予算	35	35		R3	予算		
			R4	予算	35	35		R4	予算		
		大阪ふれあいキャンペーン負担金	R3	予算	131	131		R3	予算		
			R4	予算	142	142		R4	予算		
		消耗品費	R3	予算	50	50		R3	予算		
			R4	予算	0	0		R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

	期間	R　～　R	要求額	
15				

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	平成3年度より事業開始 平成24年度より事業の一部を健康福祉プラザ指定管理業務に移管
	R4	事業の継続実施
	R5以降	事業の継続実施

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	「街頭キャンペーン」における啓発グッズの作成分を減額要求。 「大阪ふれあいキャンペーン」にかかる負担金を増額要求する。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	堺市障害者スポーツ・レクリエーション大会					事業番号	011-123
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害施策推進		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
			有	取組の方向性	③障害者の社会参加の促進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑽人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画				第4次障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画・第2期堺市障害児福祉計画		
3	事業開始年度				平成　9　年度	終了（予定）年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）				障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（略称・障害者総合支援法）		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	堺市内在住、在勤又は在学の障害者（児）（約63,000人）、年齢制限なし
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	障害者の健康の維持増進を図るとともに、多くの人と一緒に楽しみ、障害のない方を含めた市民の交流の場として実施（開催）している。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	開催日 11月3日（例年） 開催場所 大泉緑地球技広場 開催内容 50m走、フラフープ玉入れ、糸巻競争、ボール運び、グランドゴルフ、ウォークラリー、フライングディスク、大玉ころがしなど。 参加者数 1,200名（市内障害当事者及び介助者）
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	堺市障害者スポーツ・レクリエーション大会実行委員会
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標						
	障害者スポーツ・レクリエーションの普及・振興		目標値				
			実績値				
			達成率				
		障害のある方が当事業に参加することで社会参加を促すほか、当日多くの障害者スポーツ競技やレクリエーションに参加することでスポーツ等を始めるきっかけともすることができるため					
		事業当日は障害のある方が多くの競技・レクリエーションに参加している					
12		単位		実績	実績見込み	目標	
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	参加人数	人	目標値	1,400	1,400	1,400	
			実績値	0	0		
			達成率	0%	0%		
		障害者の社会参加を促進するため、参加者数を目標とする					
		前年参加者数以上(令和2年度及び令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止)					

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	堺市障害者スポーツ・レクリエーション大会	事業番号	011-123

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）		3,635	3,237	0	3,478	3,478
	財源内訳	国支出金					
		府支出金					
		市債					
		その他（　地域福祉推進基金　）				3,400	3,400
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	3,635	3,237	0	78	78

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	医師報酬	R3	予算	56	56		R3	予算		
			R4	予算	56	56		R4	予算		
		実行委員会負担金	R3	予算	3,422	22		R3	予算		
			R4	予算	3,422	22		R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	昭和51年度より事業開始
	R4	継続実施
	R5以降	継続実施

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により大会が中止となっているが、令和4年度大会を開催するために大会の運営にかかる経費について前年度と同額要求とする。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	全国障害者スポーツ大会・堺市予選大会					事業番号	011-124
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害施策推進		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
			有	取組の方向性	③障害者の社会参加の促進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑩人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画	第４次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画、第2期堺市障害児福祉計画					
3	事業開始年度	平成　18　年度			終了（予定）年度	令和　7　年度	
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（略称・障害者総合支援法）					

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	身体障害者手帳、療育手帳、精神保健福祉手帳所持者（約55,000人） 療育手帳取得の対象に準ずる者（知的障害者（児）社会福祉施設、特別支援学校、特別支援学級の在籍者）（約8,000人） 精神障害者保健福祉手帳の取得の対象に準ずる者（自立支援医療（精神通院）受給者証の交付を受けた者）（約18,000人）
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	障害者が本大会に参加することにより、スポーツに親しみ、スポーツの楽しさを体験しながら競技力を向上させる。また、市民の障害者に対する理解と認識を深め、もって障害者の自立と社会参加の促進に寄与する。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	○第17回堺市障害者スポーツ大会（予定） 開催期間　令和4年4月～6月 参加者数　目標368人 開催競技　陸上、水泳、アーチェリー、卓球、フライングディスク、ボウリング、ボッチャ、バレーボール、バスケットボール、ソフトボール ○第22回全国障害者スポーツ大会「いちご一会とちぎ大会」（予定） 開催期間　令和4年10月29日～31日 派遣期間　令和4年10月27日～11月1日 【過去の開催地】 H26長崎県、H27和歌山県、H28岩手県、H29愛媛県、H30福井県、R1茨城県(台風により中止)、R2鹿児島県(延期)、R3三重県(中止)
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

				実績	実績見込み	目標	目標　終了（予定）年度
	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
11	堺市予選大会参加人数	人	目標値	500	350	368	425
			実績値	0	5		
			達成率	0%	1%		
	当該指標を選定した理由	堺市予選大会への参加者数増が、障害者のスポーツ参加意欲増を表すといえるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	前年参加者の５％程度増(令和3年度から、オープン２競技を切り離すため当該人数を除く)					

				実績	実績見込み	目標
	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
12	障害者スポーツ練習会・記録会の開催数	競技	目標値	7	7	7
			実績値	11	12	
			達成率	157%	171%	
	当該指標を選定した理由	障害者スポーツ練習会、記録会への参加者数が増えれば、堺市予選大会への出場選手も増えると考えられるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	仕様書に定める競技数を記載				

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	全国障害者スポーツ大会･堺市予選大会	事業番号	011-124

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）		314	257	0	406	333
	財源内訳	国支出金					
		府支出金					
		市債					
		その他（　　）					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	314	257	0	406	333

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	医師報酬	R3	予算	168	168		R3	予算		
			R4	予算	168	168		R4	予算		
		普通旅費（枠）	R3	予算	109	109		R3	予算		
			R4	予算	16	16		R4	予算		
		消耗品費（枠）	R3	予算	50	50		R3	予算		
			R4	予算	30	30		R4	予算		
		全国障害者スポーツ大会派遣負担金（枠）	R3	予算	79	79		R3	予算		
			R4	予算	119	119		R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	平成18年度政令市移行により事業開始。平成24年度より健康福祉プラザ開所に伴い、プラザ指定管理業務として実施。
	R4	継続実施
	R5以降	継続実施

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	費用対効果の側面から派遣人数等を見直し、減額要求。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	職能訓練センター運営					事業番号	011-137
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害施策推進		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
			有	取組の方向性	③障害者の社会参加の促進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑻働きがいも経済成長も	ターゲット	8.5
			有	取組	女性、若者、高齢者、障害者など求職者に応じた就労支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	第4次障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画・第2期堺市障害児福祉計画		
3	事業開始年度	昭和　63　年度	終了（予定）年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	堺市立舳松職能訓練センター条例		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	堺市内在住の障害者等（約63,000人）
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	職業能力の開発や技能養成などの職業訓練と生活指導を通じて、社会適応性の向上を図り、就労・自立の実現をめざす。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	【職業訓練業務】 ・訓練生個々の障害種別や程度に応じた適切な訓練と技能養成を行うことで、障害者自身の作業意欲や 作業遂行能力の向上を図る。 ・訓練生との共同作業、施設外での研修や見学を通じて社会参加への意識と社会適応能力の向上を図る。
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	公益財団法人 堺市就労支援協会　等
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標						
	訓練生の就労・自立		目標値				
			実績値				
			達成率				
		事業目的である就労が困難な障害者等の就労・自立を促すため					
		個々の障害種別や程度に応じた訓練と技能養成を行っており、就労・自立をめざしている。					

12		単位		実績	実績見込み	目標
				令和2年度	令和3年度	令和4年度
	訓練生数（３月末現在）	人	目標値	－	－	－
			実績値	11	11	
			達成率	－	－	
		就労が困難な障害者等の就労・自立を推進するため、訓練生数を指標とした				
		個々の障害種別や程度に応じた訓練と技能養成を行っており、数値目標は設定しない。				

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	職能訓練センター運営	事業番号	011-137

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）		24,886	25,962	25,036	25,314	25,479
	財源内訳	国支出金					
		府支出金					
		市債					
		その他（　　）					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	24,886	25,962	25,036	25,314	25,479

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	消耗品費	R3	予算	36	36	手数料	R3	予算	13	13
			R4	予算	36	36		R4	予算	13	13
		電気使用料	R3	予算	1,599	1,599	その他保険料	R3	予算	78	78
			R4	予算	1,663	1,663		R4	予算	78	78
		水道使用料	R3	予算	490	490	委託料（職業訓練及び維持管理業務等）	R3	予算	21,236	21,236
			R4	予算	498	498		R4	予算	21,234	21,234
		ガス使用料	R3	予算	1,462	1,462		R3	予算		
			R4	予算	1,557	1,557		R4	予算		
		施設等修繕料	R3	予算	400	400		R3	予算		
			R4	予算	400	400		R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16		
	R3まで	昭和63年に市が設置
	R4	事業の継続実施
	R5以降	事業の継続実施

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	職業訓練を通して社会適応能力の向上などを図るために要する経費を要求する。なお、光熱水費については過去の実績から増額要求とする。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	障害者就業・生活支援事業					事業番号	011-138
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害施策推進		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
			有	取組の方向性	③障害者の社会参加の促進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	福祉施設から一般就労への移行者数		
			無	現状値	188人(2019年度)	目標値	260人(2025年度)
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑻働きがいも経済成長も	ターゲット	8.5
			有	取組	女性、若者、高齢者、障害者など求職者に応じた就労支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―

2	関連計画	第4次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画・第2期障害児福祉計画		
3	事業開始年度	平成　16　年度	終了（予定）年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	堺市障害者就業・生活支援事業実施要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	就業及びこれに伴う日常生活又は社会生活上の支援を必要とする障害者（約59,000人）
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	障害者の身近な地域において就業面及び生活面における一体的な支援を、必要に応じて雇用や福祉等の関係機関と連携しながら行うことで、障害者の職業生活における自立を図る。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	市内に２か所「堺市障害者就業・生活支援センター」を設置している。就職を希望している障害者がセンターに登録した上で、相談に応じている。対象者の状況に応じた個別支援プログラムを作成し、それに基づき、職業準備訓練や職場実習等のあっせん、必要に応じて職業評価を行うとともに、日常生活上の問題についての助言・指導を行うことで障害者の職業生活における自立を図る。 また、就労している障害者を対象に、家庭や職場を訪問し、安定した職業生活を送れるよう職場定着支援を行う。 【設置場所】 「エマリス堺」 堺市立健康福祉プラザ内（堺市堺区） 「エマリス南」 堺市南区役所内（堺市南区）
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	特定非営利活動法人 堺市障害者就労促進協会
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	目標　終了（予定）年度 令和7年度
	就職件数（年間）	件	目標値	－	－	－	－
			実績値	99	130		
			達成率	－	－		
	当該指標を選定した理由	就職件数の増加は障害者の職業生活の自立を図るため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	登録者の個別状況等に影響される要素が大きく目標の数値化になじまない。					

12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度
	登録者数	人	目標値	－	－	－
			実績値	1,293	1,313	
			達成率	－	－	
	当該指標を選定した理由	登録者数の増加は障害者の職業生活の自立を図るため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	個別状況等に影響される要素が大きく目標の数値化になじまない。				

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	障害者就業･生活支援事業	事業番号	011-138

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）		44,204	44,799	45,359	45,389	45,031
	財源内訳	国支出金					
		府支出金					
		市債					
		その他（　　）					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	44,204	44,799	45,359	45,389	45,031

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	障害者就業･生活支援事業	R3	予算	45,389	45,389		R3	予算		
			R4	予算	45,031	45,031		R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

	期間	R　～　R	要求額	
15				

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	平成16年度　業務委託開始 平成24年度　支援体制強化 （1か所⇒2か所）
	R4	事業の継続実施
	R5以降	事業の継続実施

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	障害者の就労と定着支援を促進するために要する経費を要求する。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	授産製品販売促進事業					事業番号	011-140
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害施策推進		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
			有	取組の方向性	③障害者の社会参加の促進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑩人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画				第4次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画・第2期障害児福祉計画		
3	事業開始年度				平成　12　年度	終了（予定）年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）				堺市障害者授産製品等アンテナショップ事業補助金交付要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	授産製品を製作している障害者施設（約38箇所）
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	障害者の授産活動を活性化させるとともに、市民の障害者に対する理解と障害者の社会参加を促進することを目的とする。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	障害者の授産活動、市民への障害福祉の啓発及び障害者の社会参加を促進するため、障害者授産製品等を販売しているアンテナショップ事業に要する費用を補助する。 【常設販売店舗】 アンテナショップ「パッセ」 （イオンモール堺鉄砲町1階（平成28年3月から）） 【常設店舗以外】 森のキッチン　（堺市役所内）、ギャラリーみなみかぜ（南区役所内）　など
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	パッセネットワーク　（堺市内の障害者施設で結成された団体）
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	目標　終了（予定）年度 令和7年度
	アンテナショップ「パッセ」での売上額	円	目標値	2,673,000	3,294,000	3,294,000	3,294,000
			実績値	3,137,166	1,899,447		
			達成率	117%	58%		
	当該指標を選定した理由	授産製品の売上額の増加は障害者の授産活動を活性化させるため					
	目標値の設定根拠・算出方法	目標値としては、過去3年間の実績のうち1番高い売上額に５％を増額した額とする。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	
	パッセネットワーク加盟団体数（事業所数）	団体数	目標値	40	40	45	
			実績値	38	41		
			達成率	95%	103%		
	当該指標を選定した理由	パッセネットワーク加盟団体数の増加は障害者の授産活動を活性化させるため					
	目標値の設定根拠・算出方法	目標値としては、前年度以上とする。					

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	授産製品販売促進事業	事業番号	011-140

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）		5,001	5,016	5,864	5,058	5,058
	財源内訳	国支出金			1,000		
		府支出金					
		市債					
		その他（地域福祉推進基金・授産製品販売促進事業徴収金）	4,969	5,016	149	5,058	5,058
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	32		4,715		

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	共益費	R3	予算	715	0		R3	予算		
			R4	予算	715	0		R4	予算		
		アンテナショップ運営補助金	R3	予算	4,343	0		R3	予算		
			R4	予算	4,343	0		R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	・平成12年12月　本事業開始 ・平成28年 3月　イオンモール鉄砲町にてアンテナショップ「パッセ」を開店
	R4	事業の継続実施
	R5以降	事業の継続実施

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	アンテナショップ「パッセ」や出張販売において、障害者就労施設が製作する授産製品の販売、PRを行うために要する経費を要求する。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	地域活動支援センター運営事業					事業番号	011-143
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害施策推進		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
			有	取組の方向性	③障害者の社会参加の促進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑩人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画				第4次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画・第2期障害児福祉計画		
3	事業開始年度				平成　24　年度	終了（予定）年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）				障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱 堺市障害者地域活動支援センター運営補助金交付要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁、委託事業者
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	地域において生活支援を必要とする、本市内に住所を有する障害者（約63,000人）及びその家族等
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	地域活動支援センターにおいて、障害者等に対して創作的活動の機会を提供することにより、障害者の地域生活への移行を推進するとともに、地域における自立生活の促進を図ることを目的とする。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	【地域活動支援センター生活支援型】 利用者への創作的活動、生産活動の機会、社会との交流促進の場を提供。 利用者の地域生活への移行や日常生活に関する相談を支援。 利用者の生活の質の向上のための地域との交流など、生きがい・仲間づくりの支援。 利用者が参加しやすいプログラム（グループワーク）の実施。 【地域活動支援センター入浴支援強化型】 主に重度の障害者を対象に、主に入浴サービスを中心とした創作的活動や社会との交流促進等を支援。
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	株式会社グランディーユ　等
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	目標 終了（予定）年度 令和7年度
	登録者のうち利用実人数（月平均）	人	目標値	750	600	600	600
			実績値	452	450		
			達成率	60%	75%		
	当該指標を選定した理由	堺市障害福祉計画に用いている指標であり、事業の効果測定に必要な指標であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	登録者のうち各月に利用した実人数の平均値					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	
	地域活動支援センター設置数	か所	目標値	16	16	16	
			実績値	17	15		
			達成率	106%	94%		
	当該指標を選定した理由	堺市障害福祉計画に用いている指標であり、事業の効果測定に必要な指標である。センター設置数は、成果を上げるための必要な指標であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	地域活動支援センター生活支援型（Aタイプ、Bタイプ）及び入浴支援型の合計数					

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	地域活動支援センター運営事業	事業番号	011-143

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）	181,251	182,426	182,259	170,530	161,285
	財源内訳 国支出金					
	財源内訳 府支出金					
	財源内訳 市債					
	財源内訳 その他（　　）					
	財源内訳 受益者負担金(使用料、手数料等)					
	財源内訳 一般財源	181,251	182,426	182,259	170,530	161,285

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	地域活動支援センター生活支援型運営業務（Aタイプ）	R3	予算	65,555	65,555		R3	予算		
			R4	予算	65,555	65,555		R4	予算		
		地域活動支援センター生活支援型運営業務（Bタイプ）	R3	予算	83,205	83,205		R3	予算		
			R4	予算	73,960	73,960		R4	予算		
		地域活動支援センター入浴支援強化型運営業務	R3	予算	21,470	21,470		R3	予算		
			R4	予算	21,470	21,470		R4	予算		
		地域活動支援センター運営業務（補助）	R3	予算	300	300		R3	予算		
			R4	予算	300	300		R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

	期間	～	要求額	
15				

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	令和2年度に実施した公募プロポーザルによって選定された法人（生活支援型Aタイプ4か所、生活支援型Bタイプ7か所、入浴支援強化型2か所）と委託契約を締結。 令和3年度、入札不調によって不足した箇所数について、再度公募プロポーザルを実施、同年度中に委託契約を締結予定。
	R4	委託法人による事業の継続実施。
	R5以降	委託法人による事業の継続実施。 また、第5期（令和6～8年度）の委託先を選定するため、公募プロポーザルを実施。

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	公募プロポーザルにより選定された事業者との3か年の事業委託契約を締結しており、令和4年度については、地域活動支援センター運営事業の第4期（令和3～5年度）の2か年目にあたる。現在実施している公募プロポーザルへの参加事業者を含めた15か所（生活支援型Aタイプ5か所、生活支援型Bタイプ8か所、入浴支援強化型2か所）の委託料を要求する。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	精神障害者社会適応訓練事業					事業番号	011-144
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害施策推進		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
			有	取組の方向性	③障害者の社会参加の促進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑻働きがいも経済成長も	ターゲット	8.5
			有	取組	女性、若者、高齢者、障害者など求職者に応じた就労支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	第４次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画・第2期障害児福祉計画		
3	事業開始年度	平成　18　年度	終了（予定）年度	令和　4　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	堺市精神障害者社会適応訓練事業実施要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	本市の区域内に住所を有し、将来において就労を希望する通院中の精神障害者（約18,000人）
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	回復途上である精神障害者が一定期間協力事業所に通所し、就労訓練を通じて集中力、対人能力、仕事に対する持久力その他社会生活を送るための適応力等を養うことで、社会的自立を促進する。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	通院中の精神障害者の社会復帰を促進させるため、精神障害者に対する理解が深く、作業の場を提供することができる協力事業所において、社会生活への適応のために必要な訓練を行う。 ・訓練内容　清掃業務など ・訓練時間　１日につき８時間以内 ・訓練期間　原則６か月間　（３年間を限度として延長可能）
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	（株）グランディーユ
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	目標 終了（予定）年度 令和4年度
	本事業終了後すぐに、一般就労または就労系障害福祉サービスに移行した数	人	目標値	－	－	－	－
			実績値	1	1		
			達成率	－	－		
	当該指標を選定した理由	精神障害者の社会的自立を促進をすることは障害者の社会参加を促すことに通じるため					
	目標値の設定根拠・算出方法	訓練生の個別状況等に影響される要素が大きく目標の数値化になじまない。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	
	利用者数	か所	目標値	－	－	－	
			実績値	3	1		
			達成率	－	－		
	当該指標を選定した理由	精神障害者の社会的自立を促進をすることは障害者の社会参加を促すことに通じるため					
	目標値の設定根拠・算出方法	令和2年3月末時点の訓練生が訓練を終了した時点での事業廃止が決定しているため、目標の数値化になじまない。					

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	精神障害者社会適応訓練事業	事業番号	011-144

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）		542	510	669	788	210
	財源内訳	国支出金					
		府支出金					
		市債					
		その他（　　）					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	542	510	669	788	210

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	その他保険料	R3	予算	44	44		R3	予算		
			R4	予算	14	14		R4	予算		
		訓練事業、事業所開拓、就労支援	R3	予算	744	744		R3	予算		
			R4	予算	196	196		R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16		
	R3まで	平成18年度から政令市移行に伴い、事業を開始。 令和元年度をもって利用者の新規受付を停止。
	R4	利用者が全員、訓練を終了した時点で事業終了。
	R5以降	事業終了

Ⅴ．要求のポイント

17		
	要求のポイント	精神障害者の自立や社会復帰を進めるために必要となる経費を要求する。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	自動車改造費助成					事業番号	011-115
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害支援		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
			有	取組の方向性	③障害者の社会参加の促進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑽人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	第4次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画
3	事業開始年度	平成　8　年度　／　点検年度　令和　7　年度
4	実施根拠 （根拠法令、条例等）	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 堺市身体障害者用自動車改造費助成要綱

事業の概要

5	事業の実施主体 （実施主体となる団体等）	本庁、各区
6	事業の対象 （対象とする人や物、対象数）	身体障害者手帳の交付を受けた者で、自らが所有し、運転する自動車の操向装置、駆動装置等の一部を改造する必要がある者等 ・身体障害者手帳（約36,000人）
7	事業の目的 （事業実施によりめざす状態）	身体障害者が自動車で移動できるようにすることにより、利便性の向上や行動範囲を拡大し、同時に社会参加の促進や雇用の拡大を図る。
8	事業内容 （目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	身体障害者が自動車の操向装置及び駆動装置等の改造に要する費用の一部を助成する。（所得制限あり） 【助成費】 ・自動車改造費　上限10万円 ※自動車運転免許取得に要する費用の一部を助成する「障害者自動車運転免許取得費助成」は令和3年度で廃止。
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	助成の決定を受けた方
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標						
	障害者の移動に係る利便性を向上させる						
	当該目標を設定した理由	障害者の移動に係る利便性を向上させることにより、行動範囲を拡大し、社会参加の促進や雇用の拡大につながると考えられるため。					
	目標に対する実績	助成により、障害者の移動に係る利便性を向上させることができた。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	
	助成件数（自動車改造）	件	目標値	-	-	-	
			実績値	12	14		
			達成率	-	-		
	当該指標を選定した理由	助成により、障害者の移動に係る利便性の向上につながると考えられるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	事業の性質上、数値化した目標の設定は困難であるため、目標値の設定はしない。					

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	自動車改造費助成	事業番号	011-115

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　　目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）	1,474	1,399	1,206	1,172	1,300
	財源内訳 国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他（　　）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	1,474	1,399	1,206	1,172	1,300

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	自動車改造費助成（R3は自動車運転免許取得費助成を含む）	R3	予算	1,172	1,172		R3	予算		
			R4	予算	1,300	1,300		R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	平成8年度から「運転免許取得・自動車改造費助成事業」を開始 障害者自動車運転免許取得費助成について、平成18年度から助成額の上限を10万円から4万5千円に見直す。
	R4	障害者自動車運転免許取得費助成を廃止し、自動車改造費助成のみへと見直す。
	R5以降	自動車改造費助成の継続実施

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	障害者自動車運転免許取得費助成は令和3年度で廃止し、自動車改造費助成にかかる費用について、過去の実績を考慮して要求する。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	障害者福祉施設整備補助					事業番号	011-133
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害支援		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
			有	取組の方向性	②障害者の暮らしの場の確保		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑩人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―

2	関連計画	第4次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画、第2期堺市障害児福祉計画		
3	事業開始年度	平成　9　年度	点検年度	令和　7　年度
4	実施根拠 （根拠法令、条例等）	社会福祉施設等施設整備費国庫補助金交付要綱 堺市社会福祉施設等施設整備費補助金交付要綱 堺市障害者グループホーム整備促進事業補助金交付要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体 （実施主体となる団体等）	本庁
6	事業の対象 （対象とする人や物、対象数）	グループホーム等を運営する社会福祉法人、ＮＰＯ法人、営利法人等　（市内約500法人）
7	事業の目的 （事業実施によりめざす状態）	グループホームの整備を促進することにより、障害者の地域生活への移行と生活基盤の確保を図るため、国庫補助金による施設整備に併せて、市独自でスプリンクラー設備等の整備に係る上乗せ加算補助を行う。
8	事業内容 （目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	国制度である社会福祉施設等施設整備費国庫補助金交付要綱を活用し、グループホームの整備を行う。 <社会福祉施設等施設整備費補助金> 補助率　国1/2、市1/4
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	重度障害者を受け入れるグループホームの整備を促進するため、グループホームの創設事業として国庫補助金の交付決定を受けた社会福祉法人等に対して、スプリンクラー設備等に係る経費を補助　（補助率10/10） ① スプリンクラー設備及び非常用自家発電設備を設置する場合　10,000千円（上限） ② スプリンクラー設備を設置する場合　3,500千円（上限）
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	堺市内の障害福祉サービス事業所　等
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	目標　点検年度 令和7年度
	市独自の上乗せ補助により、新たに増加したグループホームの定員数	人	目標値	－	－	－	－
			実績値	7	6		
			達成率	－	－		
	当該指標を選定した理由	グループホームの利用者の増加を目的とする事業であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	事業の性質上、数値化した目標の設定は困難であるため、目標値の設定は行わない。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	
	グループホームの創設として、市独自の上乗せ補助金を交付した件数	件	目標値	－	－	－	
			実績値	1	1		
			達成率	－	－		
	当該指標を選定した理由	グループホームの利用者の増加を目的とする事業であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	事業の性質上、数値化した目標の設定は困難であるため、目標値の設定は行わない。					

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	障害者福祉施設整備補助	事業番号	011-133

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
	事業費（a）		76,023	89,114	115,796	112,624	75,590
13	財源内訳	国支出金	35,038	37,581	81,674	62,253	41,393
		府支出金			19		
		市債	21,700	22,700	25,100	38,400	27,300
		その他（　　基金繰入金　　）		631			6,897
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	19,285	28,202	9,003	11,971	

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	障害者福祉施設整備補助金（国庫補助金を伴うもの）	R3	予算	93,380	6,327		R3	予算		
			R4	予算	62,090	0		R4	予算		
		障害者福祉施設整備補助金（市単独）	R3	予算	19,244	5,644		R3	予算		
			R4	予算	13,500	0		R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R4 ～ R5	要求額	89,000

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	国庫補助金を活用した施設整備について、市独自で上乗せ加算補助を行うなど、障害のある方が住み慣れた地域で生活を送れるよう、暮らしの場としてグループホームの整備を促進している。また、既存施設において利用者の安全の確保を図るためスプリンクラー整備等の大規模修繕に対して補助を行う。
	R4	グループホームを新規開設する際の初度設備に対する補助金を廃止
	R5以降	継続実施

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	障害者の高齢化・重度化が進んでも、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、重度障害者を受け入れるグループホームの整備に要する経費を要求する。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	重度障害者歯科診療所運営補助					事業番号	011-135
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害支援		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
			有	取組の方向性	②障害者の暮らしの場の確保		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑩人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―

2	関連計画	第4次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画、第2期堺市障害児福祉計画		
3	事業開始年度	平成　20　年度	点検年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	堺市重度障害者歯科診療所管理運営補助金交付要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	一般社団法人 堺市歯科医師会
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	重度障害者歯科診療所の安定的な運営を図り、重度障害者等に対して、安全で適切な歯科診療を提供することで健康維持を図る。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	一般社団法人 堺市歯科医師会が運営する堺市重度障害者歯科診療所の運営経費を補助することによって、一般の歯科診療所での治療が困難な障害者児（約2,400人　※障害支援区分５・６を想定）が歯科疾患に関する相談、指導、診断、治療及び機能回復訓練を受けることができる環境を整える。
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	一般社団法人 堺市歯科医師会
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標						
	一般の歯科診療所で治療を受けることが困難な障害者児が歯科診療を受けることができるようにする						
	当該目標を設定した理由	一般の歯科診療所で治療を受けることが困難な障害者児の健康維持を図るため。					
	目標に対する実績	一般の歯科診療所での治療が困難な障害者児が歯科診療を受けることができる環境を整えた。					

12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標
				令和2年度	令和3年度	令和4年度
	診療件数（年間）	件	目標値	－	－	－
			実績値	1,570	1,572	
			達成率	－	－	
	当該指標を選定した理由	年間診療件数をつかむことで、一般の歯科診療所では対応できない診療件数を把握できるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	歯科疾患の発生によるものであり、数値化した目標の設定にはなじまないため、目標値を設定していない。				

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	重度障害者歯科診療所運営補助	事業番号	011-135

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）		82,921	85,521	109,982	82,174	88,742
	財源内訳	国支出金			25,245		
		府支出金					
		市債					
		その他（　　）					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	82,921	85,521	84,737	82,174	88,742

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	堺市重度障害者歯科診療所管理運営補助金	R3	予算	82,174	82,174		R3	予算		
			R4	予算	88,742	88,742		R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	・平成20年度　堺市重度障害者歯科診療所開設 「診療所の運営経費」と「建設に係る借入金に対する償還」を助成 ・平成29年度　償還補助金が終了
	R4	継続実施
	R5以降	継続実施

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	障害者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築する取組として、全身麻酔等を併用した歯科診療を行っている堺市重度障害者歯科診療所が一般の歯科診療所での治療が困難な障害者児に対して安全で適切な歯科診療を提供することができるよう、堺市重度障害者歯科診療所の運営費を要求する。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	短期入所事業所補助事業					事業番号	011-136
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害支援		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
			有	取組の方向性	②障害者の暮らしの場の確保		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑽人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―

2	関連計画	第4次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画、第2期堺市障害児福祉計画		
3	事業開始年度	平成　13　年度	点検年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	堺市障害者短期入所事業運営費補助金交付要綱 堺市医療型短期入所整備促進事業補助金交付要綱、大阪府医療型短期入所支援強化事業補助金交付要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	【運営費補助】 本市内で、短期入所事業を実施している法人　（対象施設21か所） 【整備補助】　医療法第１条の５第１項に規定する病院の空床を利用して、短期入所を提供する法人
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	短期入所の利用者の処遇向上と、重度障害者等の受け入れを促進する。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	○短期入所事業運営費補助 障害者に十分なケアが行える職員体制を確保するため、単独型短期入所事業所における職員の増員に要する経費の一部と、重度障害者の受入れを促進するため定員数に対する受入れ割合に応じて加算補助を行っている。 ＜単独型事業所体制加算＞ 障害福祉サービス事業指定基準に規定する職員配置基準を超えて職員を配置することで、利用者への支援の充実を図る。 ・加算額＝補助基準額×加配日数／開所日数　※（補助基準額）1事業所当たり年間300万円 ＜重度障害者等受入加算（加算額＝対象者受入者数×単価）＞ （対象者）　強度行動障害者児、重症心身障害者児、医療的ケアを必要とする障害者児 （単 価）　定員の1割以上 500円 、定員の4割以上 1,000円 、定員の7割以上 1,500円 ○医療型短期入所整備促進事業補助（※令和3年度以前は別事業で掲載） 病院の空床を利用して、短期入所を提供する法人に対して、在宅で医療的ケアが必要な重症心身障害者児を医療型短期入所で受入れた場合に、当該病床を医療提供に利用した場合の診療報酬と指定障害福祉サービスの報酬との差額に相当する費用を助成する。
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	社会福祉法人 あすなろ会　　他14事業所
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	目標　点検年度 令和7年度
	運営費補助における重度障害者等受入者数（延べ人数）	人	目標値	－	－	－	－
			実績値	9,226	9,700		
			達成率	－			
	当該指標を選定した理由	障害者が安心して地域生活を送る上での不可欠な受け皿として、短期入所事業所の受入実績は、「障害者の暮らしの場の確保」に直結するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	対象者の利用割合が一定ではないため、目標値は設定しない。					

12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度
	運営費補助における補助金交付事業所数	箇所	目標値	11	15	15
			実績値	15	15	
			達成率	136%	100%	
	当該指標を選定した理由	障害者に十分なケアが行えるよう、利用者への処遇向上や重度障害者等の受け入れを行った事業所を補助対象としているため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	前年度の実績値				

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	短期入所事業所補助事業	事業番号	011-136

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

		項　　目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13		事業費（a）	29,408	30,147	36,210	39,257	36,725
	財源内訳	国支出金					
		府支出金					515
		市債					
		その他（　　）					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	29,408	30,147	36,210	39,257	36,210

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	短期入所事業運営費補助	R3	予算	39,257	39,257		R3	予算		
			R4	予算	36,210	36,210		R4	予算		
		医療型短期入所整備促進事業補助（R3年度は別事業で掲載）	R3	予算	（763）	（0）		R3	予算		
			R4	予算	515	0		R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	平成13年度から短期入所事業運営費補助を開始 平成26年度から機能強化として、運営費補助の対象に強度行動障害、重症心身障害等の受入加算を加える。 平成29年度から医療型短期入所整備促進事業補助を開始
	R4	継続実施
	R5以降	継続実施

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	運営費補助については、過去の実績を考慮して要求する。 また、在宅で医療的ケアが必要な重症心身障害者（児）の介護者の心身の負担軽減を図るため、空床利用型の医療型短期入所事業所の整備に要する経費を要求する。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

					要求区分	その他	
一般会計					事務事業分類	A　一般事務事業	
事務事業名	重症心身障害者生活介護事業所機能強化				事業番号	011-141	
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害支援		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
			有	取組の方向性	③障害者の社会参加の促進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑽人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―

2	関連計画	第4次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画、第2期堺市障害児福祉計画		
3	事業開始年度	平成　20　年度	点検年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	堺市障害者生活介護事業所機能強化事業補助金交付要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	医療的ケアが必要な重症心身障害者を多数受入れ、看護職員を加配している堺市内に所在する定員20人以上の生活介護事業所又は定員14人以上の多機能型事業所　（市内生活介護事業所　97か所）
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	医療的ケアが必要な重症心身障害者が多数通所する生活介護事業所において、日常の医療的ケアを行う体制を確保することにより、医療的ケアが必要な重症心身障害者の処遇の向上及び生活介護事業所における安全なサービス提供体制を整える。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	医療的ケア（健康維持に不可欠で日常生活に必要とされる介護行為）を必要とする重症心身障害者（身体障害者手帳1級又は2級で療育手帳Aの方）を多数受け入れている生活介護事業所において、看護職員を加配するために要する経費の一部に対して補助する。 【補助要件】 ① 1月当たり10人以上の医療的ケアが必要な重症心身障害者と利用契約を行っている事業所 ② 障害福祉サービス事業指定基準に規定する職員とは別に、1月当たり常勤換算方法で1人以上の看護職員を常時配置 【補助基準額、補助率】 1事業所当たり年間500万円　（補助率3/4）
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	特定非営利活動法人 栄友社　、　生活協同組合 エスコープ大阪　、　社会福祉法人 コスモス
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標　点検年度
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
	医療的ケアを必要とする重症心身障害者の実利用者数	人	目標値	-	-	-	-
			実績値	51	51		
			達成率	-	-		
	当該指標を選定した理由	医療的ケアを必要とし、地域で生活する重症心身障害者が、日中活動の場の1つである生活介護事業所を安心して利用できることは、「障害者の社会参加の促進」に寄与するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	利用希望が一定ではないため、目標値は設定しない。					

12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標
				令和2年度	令和3年度	令和4年度
	補助対象事業所	箇所	目標値	-	-	-
			実績値	3	3	
			達成率	-	-	
	当該指標を選定した理由	補助事業所が増加すれば、医療的ケアが必要な障害者を数多く受け入れることができる事業所が増えていると考えられるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	事業の性質上、数値化した目標の設定は困難であるため、目標値の設定は行わない。				

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	重症心身障害者生活介護事業所機能強化	事業番号	011-141

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

		項　目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13		事業費（a）	11,250	11,250	11,250	11,250	11,250
	財源内訳	国支出金					
		府支出金					
		市債					
		その他（　　）					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	11,250	11,250	11,250	11,250	11,250

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	障害者生活介護事業所機能強化事業補助金	R3	予算	11,250	11,250		R3	予算		
			R4	予算	11,250	11,250		R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	平成20年度から事業開始
	R4	継続実施
	R5以降	継続実施

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	過去の実績を考慮して要求する。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	身体障害者福祉電話					事業番号	011-150
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害支援		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
			有	取組の方向性	①相談支援体制の充実・強化		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑽人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	第4次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画
3	事業開始年度	平成　15　年度　／　点検年度　／　令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	堺市在宅重度障害者等用福祉電話機器の助成に関する要綱

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁、各区
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	聴覚、音声機能又は言語機能の障害の程度が３級以上の身体障害者（約1,600人）及び外出困難な身体障害者（原則として身体障害者手帳1・2級（約16,000人））で障害のある方のみの世帯やこれに準ずる世帯で、所得税非課税世帯に限る。
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	外出困難な在宅重度障害者等の電話の効果的な利用及び経済的負担の軽減を図ることで、障害者が住み慣れた地域で安心して生活できるようにする。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	自宅の電話に次の福祉電話機器を設置する必要があると認められる方に対し、設置工事費及び使用料を助成する。 【機器名 及び 機能・要件】 ＜めいりょう＞　簡単な操作で相手の声を普通の電話機の１８倍程度まで大きくすることができます。聴覚障害３級以上で通常の電話機では通話が困難な方。 ＜ひびき＞　相手の声を頭部の骨に振動させて聞くことができます。普通の電話機としても使えます。聴覚障害３級以上で通常の電話機では通話が困難な方。 ＜ふれあい＞　重度の肢体障害者が使いやすいように工夫されています。重度の四肢麻痺のため、通常の電話機ではダイヤルを回すことが困難な方。 ※「身体障害者電話設置費助成」は令和3年度で廃止。
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	助成の決定を受けた方
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標						
	外出困難な在宅重度障害者等のコミュニケーション等の手段の確保						
	当該目標を設定した理由	外出困難な在宅重度障害者等のコミュニケーション等の手段を確保することにより、障害者が住み慣れた地域で安心して生活できることに繋がると考えられるため。					
	目標に対する実績	助成により、外出困難な在宅重度障害者等のコミュニケーション等の手段を確保することができた。					

12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標
				令和2年度	令和3年度	令和4年度
	助成件数	件	目標値	-	-	-
			実績値	9	8	
			達成率	-	-	
	当該指標を選定した理由	助成することで、外出困難な在宅重度障害者等のコミュニケーション等の手段の確保に繋がるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	事業の性質上、数値化した目標の設定は困難であるため、目標値の設定はしない。				

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	身体障害者福祉電話	事業番号	011-150

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項　　目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
	事業費（a）	61	37	26	64	36
13	財源内訳 国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他（　　）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	61	37	26	64	36

事業費の内訳

（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	在宅重度障害者等用福祉電話機器助成（R3は設置費助成を含む）	R3	予算	64	64		R3	予算		
			R4	予算	36	36		R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	平成15年度から事業開始
	R4	身体障害者電話設置費助成を廃止
	R5以降	福祉電話機器の設置工事費及び使用料助成の継続実施

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	身体障害者電話設置費助成は実績がないため令和3年度で廃止し、福祉電話機器の設置工事費及び使用料の助成にかかる費用について、過去の実績を考慮して要求する。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

					要求区分	その他	
一般会計					事務事業分類	A　一般事務事業	
事務事業名	身体障害者緊急通報システム				事業番号	011-151	
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害支援		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
			有	取組の方向性	①相談支援体制の充実・強化		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑩人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画				第4次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画		
3	事業開始年度				平成　16　年度	点検年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）				堺市身体障害者緊急通報システム事業実施要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁、各区
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	本市に住所を有する一人暮らしの身体障害者手帳1・2級所持者（約16,000人）
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	一人暮らしの身体障害者が急病等の緊急事態に迅速に対応できるよう、自宅に緊急通報装置を設置することで、身体障害者の自立した生活を支援する。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	一人暮らしの身体障害者が急病等の緊急事態に迅速に対応できるよう、自宅に緊急通報装置を設置する。 ・急病等の緊急時は、「緊急ボタン」を押すことで消防本部に緊急事態を知らせる連絡が入る。 ・「相談ボタン」を押すと、委託業者に連絡が入り、健康面の相談等ができる。
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	大阪ガスセキュリティサービス株式会社
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標						
	急病、事故等の緊急事態が発生したときに、迅速かつ適切に対応できる体制構築						
	当該目標を設定した理由	在宅のひとり暮らしの身体障害者の福祉の向上を図ることに繋がるため。					
	目標に対する実績	障害者宅に緊急通報装置を設置し、消防との連携を図ることで、急病、事故等の緊急事態が発生したときに、迅速かつ適切に対応できる体制を構築した。					

12	活動指標(成果を上げるための手段)			実績	実績見込み	目標
				令和2年度	令和3年度	令和4年度
	緊急通報システム設置台数	台	目標値	-	-	-
			実績値	53	54	
			達成率	-	-	
	当該指標を選定した理由	障害者宅に緊急通報装置を設置し、消防との連携を図ることで、急病、事故等の緊急事態が発生したときに、迅速かつ適切に対応できるようになるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	事業の性質上、数値化した目標の設定は困難であるため、目標値の設定はしない。				

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	身体障害者緊急通報システム	事業番号	011-151

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

		項　目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13		事業費（a）	577	528	491	680	511
	財源内訳	国支出金					
		府支出金					
		市債					
		その他（　　）					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	577	528	491	680	511

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	身体障害者緊急通報システム業務	R3	予算	647	647		R3	予算		
			R4	予算	511	511		R4	予算		
		備品購入費	R3	予算	33	33		R3	予算		
			R4	予算	0	0		R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

	期間	R　～　R	要求額	
15				

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	平成16年度から事業開始
	R4	継続実施
	R5以降	継続実施

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	過去の実績を考慮して要求する。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	外国人障害者特別給付金					事業番号	011-153
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害支援		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
			有	取組の方向性	①相談支援体制の充実・強化		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑩人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	第4次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画		
3	事業開始年度	平成　5　年度	点検年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	堺市外国人重度障害者特別給付金支給要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁、各区
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	国民年金制度の改正が行われた昭和57年1月1日前に、日本国内に居住地登録をし、かつ、同日前に20歳に達していた外国人又は外国人であった者で、障害基礎年金等を受けることができない身体障害者手帳1・2級または療育手帳Aを所持する重度障害者
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	障害基礎年金等を受けることができない重度の障害を有する外国人の福祉の増進を図る。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	受給者に対して月額2万円（年間24万円）を支給する。 ・受給者数1人（令和3年3月末現在）
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	受給者
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標						
	障害基礎年金等を受けることができない重度の障害を有する外国人の経済的な安定を図る						
	当該指標を選定した理由	障害基礎年金等を受けることができない重度の障害を有する外国人の経済的な安定を図ることで、福祉の増進に繋がるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	給付金の支給により、障害基礎年金等を受けることができない重度の障害を有する外国人の経済的な安定に寄与したと考えられる。					

12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標
				令和2年度	令和3年度	令和4年度
	受給者数	人	目標値	-	-	-
			実績値	1	1	
			達成率			
	当該指標を選定した理由	受給者に対して給付金を支給することにより、障害基礎年金等を受けることができない重度の障害を有する外国人の経済的な安定を図ることができると考えられるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	本事業は、要件を満たす対象者に対し手当を支給する事業であり、数値化した目標を設定するのは困難なため、目標値は設定しない。				

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	外国人障害者特別給付金	事業番号	011-153

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　　目		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費 (a)		480	240	240	260	240
	財源内訳	国支出金					
		府支出金					
		市債					
		その他（　　）					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	480	240	240	260	240

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	外国人重度障害者特別給付金	R3	予算	260	260		R3	予算		
			R4	予算	240	240		R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	平成5年度から事業開始
	R4	継続実施
	R5以降	継続実施

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	過去の実績を考慮して要求する。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

					要求区分	その他	
一般会計					事務事業分類	A　一般事務事業	
事務事業名	障害者（児）短期入所緊急利用				事業番号	011-154	
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害支援		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
			有	取組の方向性	②障害者の暮らしの場の確保		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑩人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画				第4次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画、第2期堺市障害児福祉計画		
3	事業開始年度				平成　16　年度	点検年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）				堺市障害者（児）短期入所緊急利用支援事業実施要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁、各区
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	本市に住所があり、かつ、本市において短期入所の支給決定を受けている在宅での介護を必要とする障害者児（約2,500人）
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	急病による入院など、介護者の緊急の事由により介護を受けられなくなった障害者児が、短期入所を円滑に利用することができる体制を確保することで、介護を受けている障害者児及び家族が安心して在宅で生活を送ることができるようにする。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	緊急時における短期入所の利用のため、本市と協定を締結した社会福祉法人の短期入所事業所において、緊急用ベッドを2床確保する。 また、本事業は、国が示す障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、障害者・児の地域生活支援のための機能として、「相談」、「体験の機会・場」、「緊急時の受け入れ・対応」、「専門的人材の確保・養成」及び「地域の体制づくり」の５つの機能を整備し、障害者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築する地域生活支援拠点等の機能の1つである「緊急時の受け入れ・対応」として実施している。 ・利用期間は、1回当たり7日以内 ・緊急用ベッドの利用のなかった日について、1ベッド1日当たり6,550円を負担金として法人に支払う。
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	社会福祉法人 コスモス　、　社会福祉法人 障友会
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標						
	在宅で生活する障害者（児）が、介護者の緊急時に短期入所を利用できる						
	当該目標を設定した理由	在宅で生活する障害者児が、介護者の緊急時に短期入所を利用できる体制が維持できていることが成果である。					
	目標に対する実績	延べ利用者数　（令和元年度32人、令和2年度9人）					

12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標
				令和2年度	令和3年度	令和4年度
	緊急用ベッドの延べ利用日数	日	目標値	－	－	－
			実績値	25	65	
			達成率	－	－	
	当該指標を選定した理由	利用日数により、利用ベッドの稼働状況がわかるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	緊急事態の発生日を数値目標として設定することが困難なため、目標値は設定しない。				

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	障害者（児）短期入所緊急利用	事業番号	011-154

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）		5,223	4,945	6,083	4,154	2,128
	財源内訳	国支出金					
		府支出金					
		市債					
		その他（　　）					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	5,223	4,945	6,083	4,154	2,128

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	障害者（児）短期入所緊急入用負担金	R3	予算	4,154	4,154		R3	予算		
			R4	予算	2,128	2,128		R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16		
	R3まで	平成16年度から事業開始 令和3年度に1日あたりの負担金単価の算定基準を見直す。
	R4	確保する緊急用ベッドを2床から1床へと見直す。
	R5以降	継続実施

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	介護者のレスパイトで短期入所を希望する方などが利用しやすくなるよう、過去の利用実績を踏まえ、本市が確保する緊急用ベッドを2床から1床へと見直して要求する。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	タクシー利用料金助成					事業番号	011-155
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害支援		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
			有	取組の方向性	③障害者の社会参加の促進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑩人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	第4次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画、第2期堺市障害児福祉計画		
3	事業開始年度	平成　5　年度	点検年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	堺市重度障害者福祉タクシー利用料金助成要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁、各区
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	○　視覚・肢体（下肢、体幹）・内部障害に該当する身体障害者手帳1・2級所持者（約11,300人） ○　療育手帳A所持者（約3,500人）
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	タクシーの利用料金の一部助成をすることにより、重度障害者児の社会参加を促進する。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	重度障害者児の方が利用するタクシーの障害者割引適用後の初乗り運賃の一部を助成する。 ・本市から対象者の方へ、タクシー利用券を交付　（年間最大24枚） ・対象者が利用券を使用してタクシーに乗車する場合は、身体障害者手帳又は療育手帳を提示し、1乗車につき1枚の利用券をタクシーの乗務員に提出 ・初乗り料金の9割に相当する額をタクシー会社へ助成 ※R2タクシー利用券交付者数12,723人
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	事業実施協力事業者（タクシー会社）
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標						
	重度障害者児の移動の利便性を向上させる						
	当該目標を設定した理由	移動の利便性を向上させることで、重度障害者児の社会参加の促進に繋がるため。					
	目標に対する実績	タクシーの利用料金の一部助成をすることにより、重度障害者児の移動の利便性向上に寄与した。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	
	利用件数	件	目標値	-	-	-	
			実績値	57,562	61,574		
			達成率	-	-		
	当該指標を選定した理由	助成制度の利用により、重度障害者児の移動の利便性向上に寄与すると考えられるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	利用件数は、タクシーチケットを交付された重度障害者児の個別事情に依るため、目標値は設定しない。					

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	タクシー利用料金助成	事業番号	011-155

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）		53,184	49,969	38,977	44,302	42,072
	財源内訳	国支出金					
		府支出金					
		市債					
		その他（　　）					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	53,184	49,969	38,977	44,302	42,072

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	重度障害者タクシー利用料金助成	R3	予算	37,894	37,894		R3	予算		
			R4	予算	37,894	37,894		R4	予算		
		通信運搬費	R3	予算	4,958	4,958		R3	予算		
			R4	予算	3,068	3,068		R4	予算		
		タクシーチケット関連印刷費	R3	予算	1,029	1,029		R3	予算		
			R4	予算	800	800		R4	予算		
		重度障害者タクシー利用料金助成手数料	R3	予算	370	370		R3	予算		
			R4	予算	259	259		R4	予算		
		消耗品費	R3	予算	51	51		R3	予算		
			R4	予算	51	51		R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	平成5年度から事業開始
	R4	継続実施
	R5以降	継続実施

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	過去の実績を考慮して要求する。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	障害者（児）日常生活用具給付					事業番号	011-156
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害支援		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
			有	取組の方向性	①相談支援体制の充実・強化		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑩人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	第4次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画、第2期堺市障害児福祉計画
3	事業開始年度	昭和　47　年度　／　点検年度：令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 堺市障害者（児）日常生活用具給付事業実施要綱

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁、各区
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	重度の身体障害者児、知的障害者児、精神障害者、難病患者であって、当該用具を必要とする者
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	身体等に障害を有するため日常生活を営むことに支障のある障害者児等の便宜と福祉の増進を図る。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	日常生活に支障のある障害者児等に対し、日常生活がより円滑に行われるよう、必要に応じて介護・訓練支援用具、自立生活支援用具、在宅療養等支援用具、情報・意思疎通支援用具、排泄管理支援用具といった日常生活用具を給付する。 【費用負担】 受給者は、当該用具の給付に要する費用の1割に相当する額（上限月額24,000円）を負担する。（生活保護世帯、低所得世帯を除く。）
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	用具納入業者
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標						
	障害者児等が住み慣れた地域で安心して生活できるようにする						
	当該目標を設定した理由	障害者児が住み慣れた地域で安心して生活できるようにすることで、障害者児等の福祉の増進を図ることができるため。					
	目標に対する実績	日常生活用具の給付により、障害者児等が住み慣れた地域で安心して生活できるようにすることができた。					

12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標
				令和2年度	令和3年度	令和4年度
	日常生活用具給付件数	件	目標値	－	－	－
			実績値	24,023	24,646	
			達成率	-	-	
	当該指標を選定した理由	障害者児等の個々のニーズにあわせて日常生活用具を給付することで、障害者児等が住み慣れた地域で安心して生活できるようになるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	事業の性質上、数値化した目標の設定は困難であるため、目標値は設定しない。				

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	障害者（児）日常生活用具給付	事業番号	011-156

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

		項　　目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13		事業費（a）	236,626	249,873	251,864	239,766	264,663
	財源内訳	国支出金					
		府支出金					
		市債					
		その他（　　）					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	236,626	249,873	251,864	239,766	264,663

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	障害者日常生活用具	R3	予算	216,900	216,900		R3	予算		
			R4	予算	240,663	240,663		R4	予算		
		障害児日常生活用具	R3	予算	22,866	22,866		R3	予算		
			R4	予算	24,000	24,000		R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

	期間	R　～　R	要求額	
15				

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	平成30年度より給付品目として2品目を追加
	R4	継続実施
	R5以降	継続実施

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	過去の実績を考慮して要求する。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

					要求区分	その他	
一般会計					事務事業分類	A　一般事務事業	
事務事業名	障害者（児）住宅改修費				事業番号	011-157	
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害支援		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
			有	取組の方向性	①相談支援体制の充実・強化		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑩人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画				第4次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画、第2期堺市障害児福祉計画		
3	事業開始年度				昭和　47　年度	点検年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）				障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 堺市重度障害者等住宅改修費の給付に関する要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁、各区
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	①②いずれかの手帳を所持し、住宅及び心身の状況により住宅改修が必要と認められる方（40歳から64歳の特定疾病による介護保険対象者を除く） ①　身体障害者手帳1・2級（約16,400人）又は下肢・体幹・脳原性移動機能障害3級（約3,100人） ②　療育手帳Ａ（約3,500人）
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	在宅の重度障害者児が住み慣れた地域で自立し、安心して生活することができるようにすることで、障害者児が生き活きと輝いて暮らせる社会を実現する。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	対象者が居住の用に供している住宅の便所、浴室、玄関、廊下、階段、台所、居室等の改修工事及び日常生活に必要な医療機器等（在宅血液透析等）の設置に伴う電気工事及び給排水工事等に係る経費（上限50万円）を給付する。 【費用負担】 受給者は、対象経費のうち20万円までについては原則1割を負担し、20万円を超える部分については2/3を負担する。（生活保護世帯、低所得世帯を除く。）
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	上限50万円のうち、20万円までは地域生活支援事業として実施し、20万円を超える部分について、市単独事業として実施。 ★市単独事業分のR2決算額　4,749,980円
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	改修工事を行った業者
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標						
	在宅の重度障害者児が住み慣れた地域で自立し、安心して生活することができるようにする						
	当該目標を設定した理由	第6期堺市障害福祉計画及び第2期堺市障害児福祉計画の基本理念による。					
	目標に対する実績	住宅改修により、在宅の重度障害者児が住み慣れた地域で自立し、安心して生活できるようにすることができた					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	
	住宅改修費給付件数	件	目標値	－	－	－	
			実績値	42	42		
			達成率	－	－		
	当該指標を選定した理由	日常生活の基礎となる住宅の改善を促進することで、在宅の重度障害者児が住み慣れた地域で自立し、安心して生活することができるようにすることにつながるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	事業の性質上、数値化した目標の設定は困難であるため、目標値の設定はしない。					

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	障害者（児）住宅改修費	事業番号	011-157

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）		8,343	10,235	12,593	8,867	13,640
	財源内訳	国支出金					
		府支出金					
		市債					
		その他（　　）					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	8,343	10,235	12,593	8,867	13,640

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	障害者住宅改修費	R3	予算	8,373	8,373		R3	予算		
			R4	予算	12,710	12,710		R4	予算		
		障害児住宅改修費	R3	予算	494	494		R3	予算		
			R4	予算	930	930		R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	令和3年度から年齢要件（65歳未満）を撤廃し、新たに「3か月以内に要介護・要支援認定申請を行い、非該当と判定された65歳以上のうち、対象となる身体障害者手帳を所持する身体障害者、あるいは重度知的障害者」を対象要件に追加
	R4	継続実施
	R5以降	継続実施

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	過去の実績を考慮して要求する。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

					要求区分	その他	
一般会計					事務事業分類	A　一般事務事業	
事務事業名	障害者扶養共済制度				事業番号	011-160	
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害支援		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
			有	取組の方向性	①相談支援体制の充実・強化		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑩人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画				第4次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画、第2期堺市障害児福祉計画		
3	事業開始年度				平成　17　年度	点検年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）				独立行政法人福祉医療機構法 堺市障害者扶養共済制度条例 堺市障害者扶養共済制度条例施行規則		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁、各区
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	障害者児（身体障害、知的障害、精神障害及びその他の障害）の保護者
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	障害者児の保護者の相互扶助の精神に基づき、障害者児の保護者が死亡し、又は身体に著しい障害を有することとなった後の障害者児に年金を支給することで、障害者児の生活の安定と福祉の増進に資するとともに、障害者児の将来に対し障害者児の保護者の不安の軽減を図る。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手	障害者児を扶養している保護者が、毎月一定の掛金を納め、その保護者が死亡、又は身体に著しい障害を有した場合に、障害者児に対し終身一定額の年金を支給する。
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	次の①から④について、掛金の免除をしている。 ① 生活保護世帯と非課税世帯は掛金の75/100に相当する額 ② 所得割非課税世帯は掛金の50/100に相当する額 ③ 複数の障害者児又は加入者がいる世帯は最初の加入の次にした加入に係る掛金の1/2に相当する額 及びその後にした加入に係る掛金の全額 ④ 高額所得者世帯以外は掛金の30/100に相当する額
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	独立行政法人 福祉医療機構 、 扶養共済制度年金受給者
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標						
	障害者児の生活の安定及び障害者児の将来に対する保護者の不安の軽減						
	当該目標を設定した理由	障害者児の生活の安定及び障害者児の将来に対する保護者の不安の軽減を図ることが、障害者児及びその家族の福祉の増進に繋がると考えられるため。					
	目標に対する実績	制度への加入受付や年金の給付を行った。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	加入者数	人	目標値	－	－	－	
			実績値	246	250		
			達成率	－	－		
	当該指標を選定した理由	制度に加入することで、障害者児の生活の安定及び障害者児の将来に対する保護者の不安の軽減を図ることができると考えられるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	事業の性質上、数値化した目標の設定は困難であるため、目標値は設定しない。					

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	障害者扶養共済制度	事業番号	011-160

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）	72,511	81,773	83,522	87,202	92,818
	財源内訳 国支出金	10,841	13,510	13,510	13,610	13,610
	府支出金					
	市債					
	その他（福祉医療機構より保険給付金）	32,960	33,635	34,615	37,705	41,388
	受益者負担金(使用料、手数料等)	14,671	17,009	17,395	19,159	20,153
	一般財源	14,039	17,619	18,002	16,728	17,667

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	手数料	R3	予算	16	16	障害者扶養共済脱退一時金	R3	予算	575	0
			R4	予算	16	16		R4	予算	425	0
		保険料	R3	予算	22,461	3,302		R3	予算		
			R4	予算	24,394	4,241		R4	予算		
		特別調整費	R3	予算	27,020	13,410		R3	予算		
			R4	予算	27,020	13,410		R4	予算		
		障害者扶養共済扶養年金	R3	予算	36,580	0		R3	予算		
			R4	予算	40,563	0		R4	予算		
		障害者扶養共済弔慰金	R3	予算	550	0		R3	予算		
			R4	予算	400	0		R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	本市の政令市移行に伴い平成18年度から、大阪府より事業が移管される
	R4	継続実施
	R5以降	継続実施

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	過去の実績を考慮して要求する。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

					要求区分	その他	
一般会計					事務事業分類	A　一般事務事業	
事務事業名	緊急時対応事業				事業番号	011-161	
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害支援		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
			有	取組の方向性	②障害者の暮らしの場の確保		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑽人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画				第4次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画、第2期堺市障害児福祉計画		
3	事業開始年度				平成　29　年度	点検年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）				堺市障害者緊急時対応事業実施要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	介護者の急病などにより介護を受けられなくなる障害者（①～③いずれにも該当する方） ① 堺市在住で介護者と同居している１８歳以上の方　② 障害支援区分３以上の方 ③ 短期入所の支給決定者で短期入所事業所と利用に係る契約を締結している方 （①②に該当する短期入所利用者　約1,700人）
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	障害者の地域生活支援を推進する観点から、介護者の緊急時にも障害者が住み慣れた地域で安心して暮らせる仕組みを構築する。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	介護者の急病などにより介護を受けられなくなる障害者を対象に、事前に緊急時の対応を希望する法人の短期入所事業所等へ登録を行い、当該法人の夜間・休日祝日のコールセンターへ連絡することにより、短期入所事業所の受け入れに係るコーディネートや、必要に応じて現場へ支援員を派遣する。 また、本事業は、国が示す障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、障害者・児の地域生活支援のための機能として、「相談」、「体験の機会・場」、「緊急時の受け入れ・対応」、「専門的人材の確保・養成」及び「地域の体制づくり」の５つの機能を整備し、障害者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築する地域生活支援拠点等の機能の1つである「緊急時の受け入れ・対応」として実施している。 ・緊急時対応事業協力事業所　11事業所（令和3年4月1日時点）
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	特定非営利活動法人 堺市相談支援ネット
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標						
	在宅で生活する障害者が、介護者の緊急時に支援を受けられる						
	当該目標を設定した理由	在宅で生活する障害者が、介護者の緊急時に支援を受けられる体制が維持できていることが成果であるため。					
	目標に対する実績	年間対応件数　（令和元年度7件、令和2年度9件）					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	緊急時対応事業登録者数（各年度3月末時点）	人	目標値	－	－	-	
			実績値	315	313		
			達成率	－	－		
	当該指標を選定した理由	登録者数によって、地域で生活する障害者のうち、介護者の緊急時に対応することができる人数を把握できるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	障害者の状況や利用希望が一定ではないため、目標値は設定しない。					

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	緊急時対応事業	事業番号	011-161

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）		12,372	12,345	11,894	9,545	9,214
	財源内訳	国支出金					
		府支出金					
		市債					
		その他（　　）					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	12,372	12,345	11,894	9,545	9,214

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	緊急時対応事業	R3	予算	9,545	9,545		R3	予算		
			R4	予算	9,214	9,214		R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	・検証事業として、電話により夜間・休日等の介護者の緊急時に短期入所利用に係るコーディネートを行う「安心コールセンター」を平成26年12月から平成29年3月まで実施 ・「安心コールセンター」での課題等を踏まえ、平成29年度から本事業を開始
	R4	継続実施
	R5以降	継続実施

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	過去の実績を考慮して要求する。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	障害者（児）補装具交付・修理					事業番号	011-164
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害支援		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
			有	取組の方向性	①相談支援体制の充実・強化		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑽人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画				第4次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画、第2期堺市障害児福祉計画		
3	事業開始年度				平成　16　年度	点検年度	令和　7　年度
4	実施根拠 （根拠法令、条例等）				障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 堺市障害者等補装具給付金支給要綱 堺市難聴児特別補聴器等の購入等に要する費用の支給に関する要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体 （実施主体となる団体等）	本庁、各区
6	事業の対象 （対象とする人や物、対象数）	身体障害者及び難病患者、身体障害者手帳の対象とならない中等度及び軽度の難聴児 ※身体障害者手帳所持者（約37,000人）
7	事業の目的 （事業実施によりめざす状態）	身体上の障害や難病を原因とした身体機能の制限を補うため、補装具の購入や修理に要する費用の支給を行い、もって、障害者児やその家族の福祉の増進を図る。
8	事業内容 （目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	医師の診断等に基づき、身体上の障害や難病を原因とした身体機能の制限を補うための補装具（義肢や装具、車いす、補聴器など）の購入や修理に要する費用を支給する。
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第76条第1項に基づく補装具費の支給とは別に、補装具の購入に必要な費用の一部を支給している。 ※介助者用車いす電動補助装置の購入に要する費用助成は令和3年度で廃止。
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	支給決定を受けた方
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標						
	身体上の障害や難病を原因とした身体機能の制限を補う						
	当該目標を設定した理由	身体上の障害や難病を原因とした身体機能の制限を補うことで、障害者児やその家族の福祉の増進を図ることができるため。					
	目標に対する実績	補装具費の支給により、身体上の障害や難病を原因とした身体機能の制限を補うことができた。					
12	定性的な活動目標			実績	実績見込み	目標	
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	支給件数	件	目標値	-	-	-	
			実績値	1,817	1,751		
			達成率				
	当該目標を設定した理由	補装具費の支給により、身体上の障害や難病を原因とした身体機能の制限を補うことができるため。					
	目標に対する実績	事業の性質上、数値化した目標の設定は困難であるため、目標値を設定しない。					

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	障害者（児）補装具交付･修理	事業番号	011-164

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項　　目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
	事業費（a）	185,555	199,102	193,582	187,406	201,243
13	財源内訳 国支出金	92,049	92,833	95,728	92,785	99,548
	府支出金	46,478	50,585	49,048	47,350	51,030
	市債					
	その他（　　）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	47,028	55,684	48,806	47,271	50,665

事業費の内訳

（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	消耗品費	R3	予算	28	28	障害児補装具費支給（市）	R3	予算	626	626
			R4	予算	31	31		R4	予算	845	845
		障害者補装具費支給（国）	R3	予算	123,268	30,817		R3	予算		
			R4	予算	138,082	34,521		R4	予算		
		障害児補装具費支給（国）	R3	予算	62,304	15,577		R3	予算		
			R4	予算	61,015	15,255		R4	予算		
		障害児補装具費支給（府）	R3	予算	957	0		R3	予算		
			R4	予算	1,257	0		R4	予算		
		障害者補装具費支給（市）	R3	予算	223	223		R3	予算		
			R4	予算	13	13		R4	予算		

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	平成16年度から事業開始
	R4	「介助者用車いす電動補助装置の購入に要する費用助成」を廃止
	R5以降	「補装具の購入や修理に要する費用助成」と「難聴児特別補聴器等の購入等に要する費用助成」について継続実施

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	「介助者用車いす電動補助装置の購入に要する費用助成」は令和3年度で廃止し、「補装具の購入や修理に要する費用助成」と「難聴児特別補聴器等の購入等に要する費用助成」について、過去の実績を考慮して要求する。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	重症障害者在宅医療的ケア支援					事業番号	011-165
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害支援		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
			有	取組の方向性	①相談支援体制の充実・強化		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑩人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画				第4次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画、第2期堺市障害児福祉計画		
3	事業開始年度				平成　15　年度	点検年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）				堺市重症障害者医療的ケア支援事業実施要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁、各区
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	常時家族の介護を必要とする重度障害者児（身体障害者手帳1・2級）で医療保険による訪問看護を受けている方等 ※身体障害者手帳1・2級所持者（約16,500人）
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	重度障害者児の家族の介護の負担を軽減し、障害者児やその家族の福祉の増進を図る。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	家庭において、常時高度な医療的ケアが必要な方を介護している家族の介護負担を軽減するため、訪問看護ステーションから看護師の派遣を行う。 ・医療保険による訪問看護に加え、月4時間を限度として看護師を派遣 ・訪問看護ステーションに対して、1時間あたり12,688円で委託 【費用負担】 支援を受ける世帯の生計中心者は、支援に要する費用の1割に相当する額を負担する。（生活保護受給世帯を除く。）また、交通費その他の実費分については、訪問看護ステーションに支払う。
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	訪問看護ステーションを運営する医療法人等
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標						
	重度障害者児の家族の介護の負担を軽減						
	当該目標を設定した理由	重度障害者児の家族の介護の負担を軽減することで、障害者児やその家族の福祉の増進を図ることができるため。					
	目標に対する実績	看護師を派遣し、家族に代わり重度障害者児の介護を行うことで、家族の介護の負担を軽減することができた。					

12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標
				令和2年度	令和3年度	令和4年度
	看護師派遣時間		目標値	-	-	-
			実績値	61	64	
			達成率			
	当該指標を選定した理由	看護師を派遣することで、家族の介護の負担を軽減することができるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	事業の性質上、数値化した目標の設定は困難であるため、目標値を設定していない。				

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	重症障害者在宅医療的ケア支援	事業番号	011-165

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）		1,703	1,053	774	1,325	1,066
	財源内訳	国支出金					
		府支出金					
		市債					
		その他（　　）					
		受益者負担金(使用料、手数料等)	58	25	8	68	45
		一般財源	1,645	1,028	766	1,257	1,021

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	医療的ケア支援事業	R3	予算	1,325	1,257		R3	予算		
			R4	予算	1,066	1,021		R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	平成15年度から事業開始
	R4	継続実施
	R5以降	継続実施

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	過去の実績を考慮して要求する。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	障害者文化芸術講座					事業番号	011-168
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害支援		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
			有	取組の方向性	③障害者の社会参加の促進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑩人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画				第4次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画、第2期堺市障害児福祉計画		
3	事業開始年度				平成　27　年度	点検年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）				障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 障害者による文化芸術活動の推進に関する法律		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	市内在住の障害者（身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳所持者　約55,000人）
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	障害者に対し、文化芸術活動や集う場所を提供することで、社会参加の促進や当事者間の交流を図ることを目的とする。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	障害者が集い活動できる場の提供と、障害者を対象とした講座を開催する。
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	社会福祉法人 堺中央共生会
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標　点検年度
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
	参加人数	人	目標値	27	18	18	18
			実績値	12	13		
			達成率	44%	72%		
	当該指標を選定した理由	目標値を募集定員、実績値を参加人数とすることによって、講座の稼働率を測ることができるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	講座の募集定員数を目標値とする。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	講座開催回数	回数	目標値	40	36	32	
			実績値	31	20		
			達成率	78%	56%		
	当該指標を選定した理由	開催回数が、実際に提供している事業の活動量を示すため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	当初開催予定の講座の実施回数を目標値とする。					

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	障害者文化芸術講座	事業番号	011-168

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）		1,243	1,200	1,136	1,362	1,091
	財源内訳	国支出金					
		府支出金					
		市債					
		その他（　　）					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	1,243	1,200	1,136	1,362	1,091

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	障害者文化芸術講座事業	R3	予算	923	923		R3	予算		
			R4	予算	757	757		R4	予算		
		光熱水費・施設管理に係る負担金	R3	予算	360	360		R3	予算		
			R4	予算	288	288		R4	予算		
		保険料	R3	予算	79	79		R3	予算		
			R4	予算	46	46		R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

	期間	R　～　R	要求額	
15				

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	平成27年度から事業開始 平成29年度から障害者文化芸術講座事業を委託へと見直す。
	R4	継続実施
	R5以降	継続実施

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	文化芸術活動や集いの場を提供することで、障害者の社会参加の促進や当事者間の交流を図ることを目的に講座の開催に要する経費を要求する。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	共同生活援助事業所支援事業					事業番号	011-169
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害支援		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
			有	取組の方向性	②障害者の暮らしの場の確保		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑩人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―

2	関連計画	第4次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画、第2期堺市障害児福祉計画		
3	事業開始年度	平成　27　年度	点検年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	堺市重度障害者対応型共同生活援助事業運営補助金交付要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	【運営補助】　重度障害者を受け入れている堺市内に所在する共同生活援助事業所（要件あり） 【事業者研修】 市内の共同生活援助事業所
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	重度障害者の地域における自立した生活を支援するため、重度障害者を受け入れる共同生活援助事業所（グループホーム）において、手厚い支援体制ができるよう生活支援員の増員及び看護職員の配置に要する経費を補助する。 また、グループホーム職員のスキルアップを図り、より良いサービスが提供できるようにするため、研修を実施する。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	○運営補助 重度障害者を受け入れるグループホームを行う事業所において、生活支援員の増員及び看護職員の配置に要する経費を補助する。 ＜重度障害者（補助対象者）＞ ・重度重複障害のある方　　・強度行動障害のある方 ・医療的ケア（健康維持に不可欠で日常生活に必要とされる医療行為）を必要とする方 ＜補助基準額（1事業所当たり）＞ ・生活支援員　年間200万円／1日4時間以上、 年間310万円／1日6時間以上 年間260万円／1日4時間以上、 年間390万円／1日6時間以上　（医療的ケアが必要な方） ・看護職員　年間　53万円／月24時間以上、 年間110万円／月48時間以上 ○事業者研修（※令和3年度以前は別事業で掲載） 職員のスキルアップを図るため、当事者の意見も踏まえてテーマを設定し、研修を実施する。
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	市内の社会福祉法人等
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標　点検年度
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
	補助金交付事業所における重度障害者入居者数　（3月末時点）	人	目標値	-	-	-	-
			実績値	12	12		
			達成率	-	-		
	当該指標を選定した理由	グループホームにおいて重度障害者の受け入れの増加を目的とする事業のため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	補助対象事業所における重度障害者数（対象者の利用が一定ではないため、目標値は設定しない。）					

12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標
				令和2年度	令和3年度	令和4年度
	補助金交付事業所	か所	目標値	-	4	5
			実績値	3	4	
			達成率	-	100%	
	当該指標を選定した理由	グループホームにおいて重度障害者の受け入れの増加を目的とする事業のため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	グループホームにおける重度障害者の受け入れが進むよう、前年度実績値を上回る数値とする。 （1つの事業所で、生活支援員と看護職員いずれも実施している場合は2として算定する。）				

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	共同生活援助事業所支援事業	事業番号	011-169

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）		7,830	9,738	6,200	12,430	8,822
	財源内訳	国支出金					
		府支出金					
		市債					
		その他（　　）					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	7,830	9,738	6,200	12,430	8,822

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	堺市重度障害者対応型共同生活援助事業運営補助金	R3	予算	12,430	12,430		R3	予算		
			R4	予算	8,800	8,800		R4	予算		
		グループホーム事業者研修会講師謝礼金（R3年度は別事業で掲載）	R3	予算	(22)	(22)		R3	予算		
			R4	予算	22	22		R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	【運営補助】 平成27年度から事業を開始 平成30年度から補助対象に強度行動障害を加える。また、重度重複障害に対する支援を拡充する。 令和3年度から医療的ケアを必要とする重度障害者への支援体制の拡充を図るため、補助対象に看護資格を有する生活支援員の加配に要する経費を追加する。
	R4	継続実施
	R5以降	継続実施

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	過去の実績を考慮して要求する。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

					要求区分	その他	
一般会計					事務事業分類	A　一般事務事業	
事務事業名	発達障害者支援センター運営事業				事業番号	011-280	
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害支援		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
			有	取組の方向性	①相談支援体制の充実・強化		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑽人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―
2	関連計画				堺市子ども・子育て支援事業計画、第4次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画 第2期障害児福祉計画		
3	事業開始年度				平成　24　年度	点検年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）				発達障害者支援法		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	市内在住の発達障害者児（疑い含む）、その家族、支援者、支援機関
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	発達障害者児への支援を総合的に行うことを目的とした専門的機関として、発達障害のある本人、家族、関係機関などからの相談を受け、発達障害者児が地域で安心して暮らせるように支援する。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	相談支援、発達支援、就労支援、普及啓発及び研修事業を実施するとともに、関係機関と連携しライフステージに応じた一貫した支援及び支援機能の強化を図る。
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	医療法人 杏和会
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標						
	発達障害者児が各ライフステージを通して地域で安心して暮らせる社会						
	当該目標を設定した理由	各ライフステージでの課題等について相談・発達・就労支援、関係機関等との連携等に繋げ、また普及啓発や研修事業を通して地域の理解を深めることで、目標を達成できると考えられるため。					
	目標に対する実績	相談・発達・就労支援、普及啓発及び研修事業を実施するとともに、関係機関と連携しライフステージに応じた一貫した支援を実施した。					

12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度
	延べ支援件数	件	目標値	2,532	3,057	3,000
			実績値	2,764	2,920	
			達成率	109%	96%	
	当該指標を選定した理由	発達障害のある本人、家族、関係機関などからの相談を、発達支援、就労支援、関係機関との連携等に繋げることにより、発達障害者児が地域で安心して暮らせるように支援することができるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	堺市障害児福祉計画による。				

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	発達障害者支援センター運営事業	事業番号	011-280

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）		29,685	29,765	30,058	30,512	31,076
	財源内訳	国支出金					
		府支出金					
		市債					
		その他（　　）					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	29,685	29,765	30,058	30,512	31,076

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	発達障害者支援センター事業	R3	予算	30,512	30,512		R3	予算		
			R4	予算	30,974	30,974		R4	予算		
		プロポーザル選定委員報酬	R3	予算	0	0		R3	予算		
			R4	予算	102	102		R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R4～R7	要求額	92,000

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	平成28年度にプロポーザルを実施し、平成29年度から令和元年度までの事業者を選定 令和元年度にプロポーザルを実施し、令和2年度から令和4年度までの事業者を選定
	R4	令和5年度から令和7年度までの事業者をプロポーザルで選定する。
	R5以降	3年毎にプロポーザルで事業者を選定する。

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	発達障害者支援センター事業に要する経費に加え、令和5年度から令和7年度までの事業者を選定するプロポーザル選定委員への謝礼金を要求する。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	障害児等療育支援事業					事業番号	011-283
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害支援		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
			有	取組の方向性	④障害のある子どもと家庭への支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑩人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―

2	関連計画	堺市子ども・子育て支援事業計画、第4次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画 第2期堺市障害児福祉計画		
3	事業開始年度	平成　26　年度	点検年度	令和　7　年度
4	実施根拠 （根拠法令、条例等）	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		

事業の概要

5	事業の実施主体 （実施主体となる団体等）	本庁
6	事業の対象 （対象とする人や物、対象数）	知的障害児、身体障害児、発達障害児、その他療育が必要と認められる児童
7	事業の目的 （事業実施によりめざす状態）	重症心身障害児、知的障害児、身体障害児、その他療育が必要と認められる障害児の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等が受けられる支援体制の充実を図るとともに、他の療育機関等との重層的な連携を図り、もって当該障害児及びその家族の福祉の向上を図る。
8	事業内容 （目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	【訪問療育等指導事業】 相談・指導を担当する職員等で編成された相談・指導班を設置し、相談若しくは指導を希望する障害児の居宅等に定期的若しくは随時訪問し、障害児及びその保護者に対して各種の相談・指導を行う。 【外来療育等指導事業】 障害児及びその保護者に対し、外来の方法により各種の相談・指導を行う。 【施設支援指導事業】 障害児通所支援を実施する事業所及び障害児保育を行う保育所等の職員に対し、障害児の療育に関する技術指導等を行う。
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	社会福祉法人コスモス、社会福祉法人堺あすなろ会、社会福祉法人大阪府肢体不自由者協会、特定非営利活動法人ぴーす、社会福祉法人堺市社会福祉事業団、社会福祉法人こころの窓、社会医療法人ペガサス
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	目標　点検年度 令和7年度
	延べ支援件数	件	目標値	850	850	850	850
			実績値	1,082	1,030		
			達成率	127%	121%		
	当該指標を選定した理由	支援件数が多いほど、身近な地域で療育指導、相談等が受けられる支援体制の充実を実現できるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	委託事業者からの実績報告書の支援件数から算定。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	
	利用登録解除数/新規利用登録者	%	目標値	50	50	50	
			実績値	37	40		
			達成率	74%	80%		
	当該指標を選定した理由	本事業は支援が必要な方を支援へつなげる役割があるため、登録解除者数も重要な数値となる。 また登録解除者数に対し、新規利用登録者数が受け入れられているほど利用回転率が高くより多くの支援ができていることになるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	利用登録解除数：新規利用登録者＝１：２					

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	障害児等療育支援事業	事業番号	011-283

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

		項　目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13		事業費（a）	8,315	12,490	12,193	14,307	14,864
	財源内訳	国支出金	2,250	2,250	2,250	3,000	3,000
		府支出金					
		市債					
		その他（　　）					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	6,065	10,240	9,943	11,307	11,864

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	障害児等療育支援事業	R3	予算	14,307	11,307		R3	予算		
			R4	予算	14,864	11,864		R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	平成18年度から平成25年度までは、指定管理業務として堺市立こどもリハビリテーションセンターで実施 平成26年度から実施機関に民間事業所を追加
	R4	継続実施
	R5以降	継続し実施

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	過去の実績を考慮して要求する。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	あい・さかい・サポーター養成事業					事業番号	011-284
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害支援		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
			有	取組の方向性	④障害のある子どもと家庭への支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑩人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画	堺市子ども・子育て支援事業計画、第4次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画 第2期堺市障害児福祉計画					
3	事業開始年度	平成　27　年度				点検年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）						

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	市内の認定こども園・保育所・幼稚園などの就学前施設、学校、障害児通所支援事業所・障害児相談支援事業所、 障害者基幹相談支援センター、保健センターなどの行政窓口、のびのびルーム等で障害児支援に携わっている者、ぴあリーダー
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	地域の認定こども園・保育所・幼稚園・学校・障害児支援事業所等、子どもの発達支援に携わるすべての機関において、発達障害など特別な支援を必要とする子どもとその家族に適切な支援が行えるよう専門研修を実施し、支援力の向上を図る。 また、各機関及び地域において中核となるサポートリーダーを養成する。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	保育教諭・指導員（直接支援者）コース、保健師・相談員（相談支援者）コース、ぴあリーダー養成研修修了者を対象に、2年間をかけ、発達、福祉、障害理解、家族支援、事例検討など、2時間程度1コマとした合計23コマ程度の研修を実施する。（1年目：基礎講座１５コマ 、2年目：応用講座8コマ程度） ・ 1年目の基礎講座の全課程を受講者に『あい・さかい・サポーター認定証』を発行 ・ 2年間の研修の全課程受講者に『あい・さかい・サポートリーダー認定証』を発行
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標						
	特別な支援を必要とする子どもとその家族へ支援力の向上						
	当該目標を設定した理由	各機関及び地域において中核となるサポートリーダーを養成し、支援力の向上させることで特別な支援を必要とする子どもとその家族を適切な支援へとつなげることができるため。					
	目標に対する実績	子どもの発達支援に携わるすべての機関において発達障害など特別な支援を必要とする子どもとその家族に適切な支援が行えるよう専門研修を行った。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	
	修了者数	人	目標値	－	50	100	
			実績値	45	50		
			達成率	－	100%		
	当該指標を選定した理由	当該事業修了者が各機関等で中核的存在となることで、障害児等の地域支援力の向上につながるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	実績値は1年目と2年目の修了者数　（ただし、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、令和2年度は、2年目の修了者のみを計上） 目標値については、新規受講者募集数と１年目修了者数の合計　（ただし、令和3年度は、新規受講者募集数のみを計上）					

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	あい･さかい･サポーター養成事業	事業番号	011-284

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）		734	651	368	796	1,100
	財源内訳	国支出金					
		府支出金	734	651	368	796	1,100
		市債					
		その他（　　）					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源					

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	研修会講師謝礼金	R3	予算	460	0	研修会場借上料	R3	予算	247	0
			R4	予算	690	0		R4	予算	247	0
		報償費	R3	予算	0	0		R3	予算		
			R4	予算	72	0		R4	予算		
		消耗品費	R3	予算	29	0		R3	予算		
			R4	予算	17	0		R4	予算		
		食糧費	R3	予算	3	0		R3	予算		
			R4	予算	3	0		R4	予算		
		通信運搬費	R3	予算	57	0		R3	予算		
			R4	予算	71	0		R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	平成27年度から基礎講座開始 平成28年度から応用講座開始 平成29年度からフォローアップ研修開始 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため令和2年度は応用講座のみ、令和３年度は基礎講座とフォローアップ研修を開催
	R4	令和4年度は、基礎講座、応用講座、フォローアップ研修を実施
	R5以降	継続実施

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	新型コロナウイルス感染拡大防止のため令和3年度は基礎講座に要する経費のみを要求していたが、令和4年度は、基礎講座、応用講座、フォローアップ研修を実施するための経費を過去の実績を考慮して要求する。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

					要求区分	その他	
一般会計					事務事業分類	A　一般事務事業	
事務事業名	発達障害啓発事業				事業番号	011-285	
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害支援		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
			有	取組の方向性	②障害者の暮らしの場の確保		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑩人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2,10.3
			有	取組	不平等や偏見及び差別解消のための啓発		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―

2	関連計画	堺市子ども・子育て支援事業計画、第4次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画 第2期障害児福祉計画		
3	事業開始年度	平成　30　年度	点検年度	令和　7　年度
4	実施根拠 （根拠法令、条例等）	発達障害者支援法		

事業の概要

5	事業の実施主体 （実施主体となる団体等）	本庁
6	事業の対象 （対象とする人や物、対象数）	堺市内在住の市民　（約82万人）
7	事業の目的 （事業実施によりめざす状態）	広く市民へ発達障害の正しい理解と対応方法や相談機関等の周知を進めることで、発達障害児者が地域・社会で安心して暮らすことができるように支援すること。
8	事業内容 （目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	広く市民へ発達障害の正しい理解と対応方法や相談機関等の周知を図るため、4月2日～8日の「発達障害啓発週間」に合わせて、講演会、ブルーライトアップ、パネル展、懸垂幕・タペストリーの掲揚、リーフレットの配架準備等の啓発活動を行う。
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	ダイキチレントオール株式会社 、 有限会社南海ステージ
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標						
	広く市民へ発達障害の正しい理解と対応方法や相談機関等の周知						
	当該目標を設定した理由	多くの人に発達障害を正しく理解してもらうことが、発達障害児者が地域・社会で安心して暮らすことへとつながるため。					
	目標に対する実績	発達障害啓発週間講演会、パネル展示、ブックフェア、ブルーライトアップイベント、リーフレットの配架を実施した。					

12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	
	講演会参加者人数	人	目標値	50	100	100	
			実績値	45	72		
			達成率	90%	72%		
	当該指標を選定した理由	講演に参加してもらうことが、発達障害への理解を深める機会となるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	講演開催会場の定員を想定。 令和2年度の目標値は新型コロナウイルス感染防止対策により、会場の入場制限を行うことを考慮し設定。					

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	発達障害啓発事業	事業番号	011-285

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）		797	432	449	517	457
	財源内訳	国支出金	398	215	221	258	228
		府支出金					
		市債					
		その他（　　）					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	399	217	228	259	229

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	講演会講師謝礼金	R3	予算	44	22	講演会会場借上料	R3	予算	32	16
			R4	予算	44	22		R4	予算	32	16
		消耗品費	R3	予算	10	10		R3	予算		
			R4	予算	10	5		R4	予算		
		食糧費	R3	予算	1	1		R3	予算		
			R4	予算	1	1		R4	予算		
		印刷製本費（チラシ）	R3	予算	130	60		R3	予算		
			R4	予算	70	35		R4	予算		
		ブルーライト設置・撤去業務	R3	予算	300	150		R3	予算		
			R4	予算	300	150		R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	平成30年度から事業開始
	R4	継続実施
	R5以降	継続実施

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	過去の実績を考慮して要求する。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

					要求区分	その他	
一般会計					事務事業分類	A　一般事務事業	
事務事業名	障害児通所支援事業者育成事業				事業番号	011-286	
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害支援		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
			有	取組の方向性	④障害のある子どもと家庭への支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑩人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画				堺市子ども・子育て支援事業計画、第4次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画 第2期障害児福祉計画		
3	事業開始年度				平成　30　年度	点検年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）				児童福祉法		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	指定障害児通所支援事業者（児童発達支援事業所・放課後等デイサービス事業所、計121事業所）
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	指定障害児通所支援事業者等を対象として、障害児の発達支援・訓練等に関する助言、指導及び研修等を実施することにより、事業所職員の支援技術の向上を図るとともに、指定基準並びに各ガイドラインに基づいた障害児通所支援を推進し、障害児の発達支援に資することで障害児通所支援事業の質の向上を図る。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	・機関支援（１事業所年３回必須） 市内指定事業所に対して、訪問及び実施事業所への来訪、見学・実習受け入れ等により、障害児支援技術及び通所支援計画に基づいた支援について助言・指導を行う。 ・研修（年３回） 事業所職員のほか、事業所が連携すべきほかの福祉、保育、教育、医療、保健等、施設・事業者の従業者を対象として、障害児支援に関する研修を実施する。
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	社会福祉法人コスモス 、 社会福祉法人堺あすなろ会 、 特定非営利活動法人ぴーす 、 社会福祉法人こころの窓
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標						
	事業所職員の支援技術の向上を図るとともに、指定基準並びに各ガイドラインに基づいた障害児通所支援の推進						
	当該目標を設定した理由	障害児通所支援の質の向上に資すると考えられるため。					
	目標に対する実績	支援方法等の情報提供や困難ケースの助言、研修を通して支援技術の向上及び適正な事業所運営に寄与した。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	
	延べ機関支援件数	件	目標値	156	156	156	
			実績値	211	156		
			達成率	135%	100%		
	当該指標を選定した理由	個々の事業所に継続して訪問、聞き取りを実施することにより、適切な支援を実施できると考えられるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	事業者からの実績報告書に基づき算出。					

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	障害児通所支援事業者育成事業	事業番号	011-286

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）		18,592	18,852	17,844	18,080	18,748
	財源内訳	国支出金					
		府支出金	18,592	18,852	17,844	18,080	18,748
		市債					
		その他（　　）					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源					

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	障害児通所支援事業者育成事業	R3	予算	18,080	0		R3	予算		
			R4	予算	18,748	0		R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16		
	R3まで	平成30年度から事業開始
	R4	継続実施
	R5以降	継続実施

Ⅴ．要求のポイント

17		
	要求のポイント	過去の実績を考慮して要求する。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

					要求区分	その他	
一般会計					事務事業分類	A　一般事務事業	
事務事業名	発達障害医療機関等支援事業				事業番号	011-287	
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害支援		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
			有	取組の方向性	②障害者の暮らしの場の確保		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑽人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画				堺市子ども・子育て支援事業計画、第4次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画 第2期障害児福祉計画		
3	事業開始年度				令和　元　年度	点検年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）				発達障害者支援法		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	堺市内の医療機関の医師、看護師等の医療従事者
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	円滑な発達障害の診療体制を整備するため、発達障害の高度な専門性を有する医療機関を中心とした医療のネットワークを構築し、医療関係者に向けた研修や医療支援及び受診を希望する当事者等に対する情報提供等を実施することにより、発達障害に対応できる専門的な医療機関の確保を図る。 また、発達障害者等が日頃より受診する診療所の主治医等の医療従事者等に対して、発達障害に関する国の研修の内容を踏まえた研修を実施し、どの地域においても一定水準の発達障害への対応を可能とする。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	(1)人材育成・実地研修 ・拠点医療機関に市内の医師・看護師等の医療従事者を受け入れ、専門技術に関する研修、検査・リハビリ・診療への陪席を実施 ・地域の医療機関に出向き診療等への助言・指導などの支援を実施 (2)医療機関に関する情報収集・提供 (3)医療機関のネットワーク構築 (4)発達障害医療コーディネーターの配置 (5) 発達障害に関する国の研修の内容を踏まえた研修を実施する。
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	医療法人 杏和会
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標						
	発達障害の高度な専門性を有する医療機関を中心とした医療のネットワーク構築						
	当該目標を設定した理由	発達障害に対応できる専門的な医療機関を確保するためには、発達障害の高度な専門性を有する医療機関を中心とした医療のネットワークを構築し、医療資源を効率的に活用する必要があるため。					
	目標に対する実績	ネットワーク構築のため、市内の発達障害医療の実態把握調査、及び課題の抽出等を実施。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	
	市内の診療所等に対する研修会の参加人数	人	目標値	50	20	50	
			実績値	17	70		
			達成率	34%	350%		
	当該指標を選定した理由	発達障害者等が日頃より受診する診療所の主治医等の医療従事者等に対して、発達障害への対応力を向上させる研修を実施することにより、どの地域においても一定水準の発達障害への対応が可能となるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	研修を修了した人数　（ただし、令和３年度の目標値20人については、新型コロナウイルス感染症の影響で研修受講者が少なくなると想定）					

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	発達障害医療機関等支援事業	事業番号	011-287

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）		0	11,555	11,209	11,209	11,209
	財源内訳	国支出金	－	5,777	5,604	5,604	5,604
		府支出金	－				
		市債	－				
		その他（　　）	－				
		受益者負担金(使用料、手数料等)	－				
		一般財源	－	5,778	5,605	5,605	5,605

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	発達障害医療機関支援事業	R3	予算	11,209	5,605		R3	予算		
			R4	予算	11,209	5,605		R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	令和元年度から事業開始
	R4	継続実施
	R5以降	継続実施

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	過去の実績を考慮して要求する。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	医療的ケア児等コーディネーター養成研修事業					事業番号	011-288
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害支援		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
			有	取組の方向性	④障害のある子どもと家庭への支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑩人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―
2	関連計画				堺市子ども・子育て支援事業計画、第4次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画 第2期障害児福祉計画		
3	事業開始年度				令和　2　年度	点検年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）				児童福祉法		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	医療的ケア児等の支援に携わる者、医療的ケア児等の支援に携わる保健、医療、福祉、教育等の関係機関等
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	医療的ケア児等が地域で安心して暮らしていけるよう、医療的ケア児等に対する支援が適切に行える人材を養成するとともに、医療的ケア児等の支援に携わる保健、医療、福祉、教育等の関係機関等の連携体制を構築することにより、医療的ケア児等の地域生活支援の向上を図る。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	厚生労働省が示すカリキュラムに基づき、障害児通所支援事業所、保育所、訪問看護ステーション及び学校等において、医療的ケア児等の支援を総合調整する医療的ケア児等コーディネーターを養成するための研修を実施する。 また、医療的ケア児及びその家族を地域で支える仕組みとして、「堺市医療的ケア児等支援連絡会議」を設置し、地域の課題、その対応策等について、医療的ケア児等の支援に携わる保健、医療、福祉、教育等の各分野の関係者等から意見を聞き連絡調整を行う。
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標						
	医療的ケア児等の支援に携わる保健、医療、福祉、教育等の関係機関等の連携体制構築						
	当該目標を設定した理由	医療的ケア児等の地域生活支援を向上するためには、医療的ケア児等の支援に携わる保健、医療、福祉、教育等の関係機関等の連携体制構築が必要なため。					
	目標に対する実績	医療的ケア児等への支援を総合調整するコーディネーターを関係機関等に配置					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	
	研修修了人数	人	目標値	30	25	25	
			実績値	26	23		
			達成率	87%	92%		
	当該指標を選定した理由	医療的ケア児等の支援に携わる保健、医療、福祉、教育等の関係機関等の連携体制を構築するためには、まず医療的ケア児等への支援に従事できる者を養成する必要があるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	研修受講者募集人数					

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	医療的ケア児等コーディネーター養成研修事業	事業番号	011-288

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）		0	0	803	1,695	2,579
	財源内訳	国支出金	－	－	243	847	1,233
		府支出金	－	－	105		616
		市債	－	－			
		その他（　研修受講負担金　）	－	－	14		
		受益者負担金(使用料、手数料等)	－	－			
		一般財源	－	－	441	848	730

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	医療的ケア児等支援連絡会議出務謝礼など	R3	予算	1,164	582	旅費	R3	予算	0	0
			R4	予算	385	97		R4	予算	50	50
		消耗品費	R3	予算	74	37	医療的ケア児等支援連絡会議筆耕翻訳料	R3	予算	0	0
			R4	予算	4	1		R4	予算	68	17
		通信運搬費	R3	予算	107	54	プロポーザル選定委員報酬	R3	予算	0	0
			R4	予算	10	3		R4	予算	62	62
		研修会会場借上料	R3	予算	350	175		R3	予算		
			R4	予算	0	0		R4	予算		
		医療的ケア児コーディネーター養成研修等委託料	R3	予算	0	0		R3	予算		
			R4	予算	2,000	500		R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R4 ～ R6	要求額	4,000

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	令和2年度から事業開始
	R4	医療的ケア児コーディネーター養成研修を委託へと見直す。
	R5以降	継続実施

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	医療的ケア児等の支援を総合調整する人材を養成する「医療的ケア児等コーディネーター養成研修」及び医療的ケア児に関する意見等を聴取する「医療的ケア児等支援連絡会議」等に要する経費を要求する。 なお、「医療的ケア児等コーディネーター養成研修」については、研修内容に「実施研修」や「施設見学」を含めることが望ましく柔軟な対応ができるよう、新たに業務に精通している法人に委託する経費を要求する。